

令和3年度

上下水道事業年報

令和3年4月1日～令和4年3月31日

大竹市上下水道局

上下水道事業年報目次

※令和2年度版から、決算書と内容が重複する部分については割愛させていただいております。

〔概要〕

1 沿革

(1) 事業の経過と概要	2
(2) 年表	6

2 組織

(1) 機構図	12
(2) 事務分掌	12
(3) 職員状況	14

3 施設

(1) 防鹿浄水場の概要	15
(2) 水道施設の概要	15
(3) 大竹下水処理場の概要	19
(4) 下水道施設の概要	19
(5) 電力使用量及び使用料金（動力費）	23
(6) 管渠布設状況	24
(7) 水質検査結果表	25
(8) 取水量・送水量・塩素等使用量	26

〔水道事業〕

1 事業の概要	28
---------	----

2 業務

(1) 量水器設置・在庫個数	29
(2) 開・閉栓状況	29
(3) 年度別配水量、給水量等	30

3 料金

(1) 用途別水道料金調定表	32
(2) 口径別水道料金調定表	32
(3) 期別水道料金徴収状況	34
(4) 年度別水道料金収納状況	34
(5) 水道料金の推移	34

〔工業用水道事業〕

1 事業の概要	36
---------	----

2 業務

給水実績表	37
-------	----

3 料金

工業用水道料金の推移	38
------------	----

〔 公共下水道事業 〕

1 事業の概要	40
2 業務	
(1) 排水設備工事件数	41
(2) 年度別処理水量等	42
3 使用料	
(1) 用途別下水道使用料調定表	43
(2) 期別下水道使用料徴収状況	44
(3) 年度別下水道使用料収納状況	44
(4) 下水道使用料の推移	44

〔 財務経理 〕

1 財務	
(1) 水道事業	
ア 損益計算書比較	46
イ 資本的収支比較	48
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	50
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	52
オ 費用構成比較	54
カ 経営分析	56
キ 費用構成	58
ク 企業債の状況	58
(2) 工業用水道事業	
ア 損益計算書比較	60
イ 資本的収支比較	62
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	64
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	66
オ 費用構成比較	68
カ 経営分析	70
キ 費用構成	72
ク 企業債の状況	72
(3) 公共下水道事業	
ア 損益計算書比較	74
イ 資本的収支比較	76
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	78
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	80
オ 費用構成比較	82
カ 経営分析	84
キ 費用構成	88
ク 企業債の状況	88

概 要

1 沿革

(1) 事業の経過と概要

ア 水道事業

年次	昭和15年	昭和25年	昭和30年	昭和42年	
事業の内容	水道の創設 大竹海兵団の専用施設として創設	水道事業開始 国有財産の貸与を受ける 但し、水道事業開始に先立ち、昭和22年2月給水開始	第2次拡張 大竹町、小方町、玖波町、栗谷村、友和村の一部が合併して大竹市となる	第3次拡張 市勢大いに発展する	
工事費		配水管整備工事費など 12,000千円	取水・送水・配水の施設を増補改良する 40,000千円	取水・浄水・送水配水の施設を増強する 242,000千円	
計画数値	給水区域	不詳	大竹町一円とし小方町に分水する	玖波・小方及び大竹地区	
	給水人口	不詳	大竹町 20,000人 小方町 8,500人	40,000人	48,000人
	給水量	不詳	1日最大 5,850m ³ 1人1日最大 205ℓ	1日最大 7,000m ³ 1人1日最大 175ℓ 別途工業用水 10,000m ³	1日最大 16,800m ³ 1人1日最大 350ℓ
施設	水源	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水
	浄水場(防鹿)	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=500m ³
	送水施設	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水
	配水池	容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 6,400m ³ (小方、大竹、玖波配水池)
	配水管	不詳	φ350mm～φ50mm L=38,187m	φ350mm～φ50mm以下 L=80,550m	φ400mm～φ50mm以下 L=95,280m

昭和56年	昭和60年	平成5年	平成18年	平成20年
第4次拡張	第4次拡張変更	第5次拡張	第5次拡張変更	第5次拡張変更
阿多田島供給開始	埋立事業・宅地造成進む	山間部の未給水区域解消に向けて	岩国市小瀬字御堂原地区を給水区域に編入	紫外線処理設備の導入
阿多田島へ海底送水管布設 914,000千円	給水区域拡大により配水管整備 587,800千円	給水区域拡大による送配水管整備及び施設の新設等 2,339,000千円	給水区域拡大による配水管整備 54,000千円	紫外線処理設備の導入 131,040千円
玖波・小方及び大竹地区	玖波・小方及び大竹地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原・岩国市小瀬字御堂原地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原・岩国市小瀬字御堂原地区
40,190人	38,100人	33,800人	32,140人	32,140人
1日最大 26,660m ³ 1人1日最大 660ℓ	1日最大 24,960m ³ 1人1日最大 655ℓ	1日最大 23,000m ³ 1人1日最大 680ℓ	1日最大 20,000m ³ 1人1日最大 622ℓ	1日最大 20,000m ³ 1人1日最大 622ℓ
小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水及び県水	小瀬川の伏流水及び県水	小瀬川の伏流水及び県水
緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³ 紫外線処理設備 Q=14,700m ³ /日
ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水
有効容量 9,382m ³ (小方、大竹、玖波、本浦配水池)	有効容量 9,842m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、高区、低区配水池)	有効容量 13,258m ³ (大竹、小方、玖波、本浦、御園第1、御園第2、小浦台、油見、古城山、誠和、松ヶ原高区、松ヶ原低区、三ツ石、小方第2、唐船浜配水池、玖波配水槽)	有効容量 12,189m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、御園第1、御園第2、御園第3、誠和団地、小浦台、油見、亀居団地、松ヶ原低区、松ヶ原高区、唐船浜、立戸配水池、三ツ石調整池、湯舟第1、湯舟第2配水槽)	有効容量 12,199m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、御園第1、御園第2、御園第3、誠和団地、小浦台、油見、亀居団地、松ヶ原低区、松ヶ原高区、唐船浜、立戸配水池、三ツ石調整池、湯舟第1、湯舟第2配水槽)
φ450mm～ φ50mm以下 L=155,999m	φ400mm～ φ50mm以下 L=167,715m	φ450mm～ φ50mm以下 L=162,447m	φ500mm～ φ50mm以下 L=186,323m	φ500mm～ φ50mm以下 L=190,110m

※水道事業認可の変更ごとに記載しています。

イ 公共下水道事業

年 次	昭和35年	昭和41年	昭和45年	昭和47年
計 画 概 要	西部排水区 188.30ha(合流) 東部排水区 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第1回変更 大竹排水区(1分区) 188.30ha(合流) 大竹排水区(2分区) 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第2回変更 大竹排水区(1分区) 188.30ha(合流) 大竹排水区(2分区) 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第3回変更 大竹処理区 363.60ha 元町、御幸分区 283.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)
処 理 場 (上段：計画処理人口 下段：処理方式)	なし	25,000人 標準活性汚泥法	31,500人 うち大竹25,000人 和木 6,500人 標準活性汚泥法	38,000人 うち大竹30,300人 和木 7,700人 標準活性汚泥法

年 次	平成5年	平成12年	平成17年	平成19年
計 画 概 要	第9回変更 大竹処理区 706.20ha 処理区域の変更 (+21.60ha) 松ヶ原処理系統の区域 拡大 玖波1号汚水幹線の ルート変更 木野汚水幹線の集水系 統の変更とルート変更 玖波2号汚水幹線の集 水系統の変更と延長を 減少 唐船浜汚水幹線の廃止	第10回変更 大竹処理区 695.20ha 処理区域の変更 (-11.00ha) 上木野排水区外1排水 区の追加 大竹第1排水区外6排 水区の変更 港町雨水排水ポンプ場 の位置変更 事業期間の変更	第11回変更 大竹処理区 678.40ha 処理区域の変更 (-16.8ha) 防鹿排水区(4.8ha)の 追加 大竹第1、大竹第2、 黒川第2、港町排水区 の変更 立戸、玖波1号汚水幹 線の変更 卸場汚水幹線の廃止 木野雨水幹線の廃止 大竹1号、大竹2号、 大竹3号、大竹4号、 東栄、立戸2号、中浜 雨水幹線の変更 新町雨水排水ポンプ場 の変更 大竹下水処理場の変更 大竹雨水滞水池の追加 小島、御幸、小方、玖 波雨水調整池の追加	第12回変更 大竹処理区 678.40ha 港町雨水排水ポンプ場 の廃止 大竹第1排水区の幹線 管渠の延長を変更
処 理 場 (上段：計画処理人口 下段：処理方式)	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法 水処理施設の全体能力 を53,780m ³ /日(16池) から38,720m ³ /日(13 池)へ変更し、事業認 可の処理能力を53,780 m ³ /日(16池)から 33,780m ³ /日(21,780+ 4,000×3池、計11池) へ変更	変更なし	全体計画において高度 処理の導入を計画 事業認可の処理能力を 33,780m ³ /日から 25,170m ³ /日へ変更	大竹下水処理場の敷地 面積を3.17haから 2.70haへ変更

昭和51年	昭和55年	昭和58年	昭和61年	昭和63年
<p>第4回変更</p> <p>大竹処理区 363.60ha 元町、御幸分区 283.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)</p>	<p>第5回変更</p> <p>大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)</p>	<p>第6回変更</p> <p>大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)</p> <p>小方汚水幹線の一部ルート変更 小方汚水ポンプ場と雨水ポンプ場の合棟構造への変更</p>	<p>第7回変更</p> <p>大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)</p> <p>御園分区の変更(12.6ha) 御園汚水幹線のルート変更 大竹第2排水区の変更 立戸1号雨水幹線のルート変更 事業期間の変更</p>	<p>第8回変更</p> <p>大竹処理区 684.6ha</p> <p>処理区域の変更(+20ha) 小方処理系統内の集水系統の変更(黒川第1、第2汚水幹線の変更追加) 玖波第1汚水中継ポンプ場の位置変更 雨水排水区の変更(小方地区)</p>
<p>31,430人 うち大竹22,330人 和木 9,100人 標準活性汚泥法</p>	<p>66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法</p>	<p>66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法</p>	<p>66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法</p>	<p>66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法</p>

平成21年	平成26年	平成30年
<p>第13回変更</p> <p>大竹処理区 678.40ha</p> <p>下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 小島汚水ポンプ場(分流)・玖波第1汚水中継ポンプ場・小方ポンプ場のポンプ設備変更 大竹雨水滞水池の貯留容量変更</p>	<p>第14回変更</p> <p>大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha</p> <p>下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 小島汚水ポンプ場(分流)・新町雨水排水ポンプ場・小島雨水排水ポンプ場のポンプ設備変更 大竹雨水1号幹線ルート変更 大竹第1、第2排水区の流域変更</p>	<p>第15回変更</p> <p>大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha</p> <p>下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 污泥脱水機の設備変更</p>
<p>33,470人 うち大竹26,500人 和木 6,970人</p> <p>日最大計画汚水量を20,120m³/日から17,640m³/日へ変更 認可計画において消毒施設を液化塩素法から次亜塩素酸ソーダ法へ変更</p>	<p>31,990人 うち大竹25,600人 和木 6,390人</p> <p>日最大計画汚水量を17,640m³/日から13,805m³/日へ変更</p>	<p>30,570人 うち大竹24,080人 和木 6,490人</p> <p>日最大計画汚水量を13,805m³/日から13,310m³/日へ変更</p>

(2) 年 表

ア 水道事業及び工業用水道事業

昭和16年 9月	旧大竹海兵団水道竣工
昭和21年 2月	引揚援護局から旧大竹海兵団水道施設の引継事務完了
昭和22年 2月	大竹町議会が旧軍用水道の一時使用を決議
10月	土木課水道係設置
昭和23年10月	大竹町議会が上水道拡張工事(第1次拡張)を決議
12月	水道課設置
昭和25年 5月	小方町の上水道布設工事が認可される 給水人口 12,000人 1日最大給水量 2,550 ^m 総工費 5,610千円
9月	大竹町の水道施設拡張工事が認可される 給水人口 20,000人 1日最大給水量 6,200 ^m
昭和26年 3月	大竹町の水道施設拡張工事計画変更 給水人口 25,000人 1日最大給水量 7,000 ^m 工業用水 10,000 ^m 総工費 19,000千円
10月	ルース台風により水源地水没(10日間断水)
昭和28年 6月	隧道式貯水池の使用開始
昭和29年 4月	小瀬川水利使用(工業用水)の許可を受ける
9月	大竹市制施行される
昭和30年 5月	水道拡張事業(第2次拡張)の認可を受ける 給水人口 40,000人 1日最大給水量 7,000 ^m 総工費 40,000千円
昭和33年 7月	簡易水道の経営認可を受ける(阿多田島簡易水道事業)
昭和35年 4月	地方公営企業法の一部適用を受ける
昭和36年 4月	工業用水道拡張事業着手(39年9月完成)
昭和38年 3月	定額栓の切替工事を完了し、全戸計量制となる
9月	国有財産(旧海軍用水道施設)譲与契約締結
昭和39年 4月	日本紙業(株)、三井東圧化学(株)へ供給開始
6月	小瀬川ダム完成
昭和41年12月	水道拡張事業(第3次拡張)の認可を受ける 給水人口 48,000人 1日最大給水量 16,400 ^m 総工費 350,000千
昭和42年 4月	地方公営企業法の全面適用を受ける 水道局設置
9月	小瀬川渇水のため取水制限(9月～11月)
昭和44年 9月	配水管布設負担金制度の制定 小瀬川渇水のため取水制限(9月～45年2月)
昭和45年 7月	玖波配水池竣工(1,500 ^m)
11月	量水器全部貸付制となる
昭和46年 9月	大竹配水池竣工(2,400 ^m)
昭和48年 7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(7月～9月)
昭和49年 7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(12月～49年2月)
昭和50年 7月	大竹市水道局仮庁舎完成(大竹市西栄2丁目)
7月	弥栄ダム建設基本調定書に調印
昭和52年10月	小瀬川異常渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(10月～53年1月)
昭和53年 8月	小瀬川異常渇水のため取水制限(8月～10月)
昭和55年 3月	大竹市役所(水道局)庁舎完成(大竹市小方1丁目)
昭和56年 1月	水道拡張事業(第4次拡張)の認可を受ける 給水人口 40,190人 1日最大給水量 26,600 ^m 総工費 914,000千
11月	阿多田島海底送水管布設工事完了(阿多田島簡易水道事業廃止)
昭和57年 7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大60%、上水5%
昭和60年 6月	水道拡張事業(第4次拡張変更事業)の認可を受ける 給水人口 38,100人 1日最大給水量 24,960 ^m
昭和61年 1月	上水道料金改定
3月	御園第1・第2配水池竣工(合計459 ^m) 三井東圧化学(株)大竹工業所撤退
4月	戸田工業(株)・中国塗料(株)・明新産業(株)が工業用水給水開始
6月	ダイセル化学工業(株)へ工業用水給水開始
12月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大40%、上水5%(12月～62年1月)
昭和62年 9月	工業用水第2種料率の改定(基本料率11円・超過料率13円)
昭和63年 2月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水5%(2月～3月)
3月	水道料金隔月検針・隔月徴収へ移行
4月	水道料金、企業会計オンラインシステム導入
10月	小浦台団地(玖波8丁目)給水開始
平成元年 4月	上水道料金・工業用水道料金消費税転嫁(3%)

平成元年 7月	小方沖埋立地(晴海)給水開始
平成 2年 3月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定書」を締結(広島県企業局)
平成 3年 3月	弥栄ダム完成
4月	上水道料金改定
9月	台風19号により阿多田島海底送水管切断
平成 4年12月	「水道用水緊急応援協定」を締結(岩国市)
平成 5年 3月	「大竹港(東栄地区)港湾整備事業に伴う阿多田島への配水管移設に関する基本協定」を締結(広島県)
12月	「弥栄ダムに係るダム使用権の譲渡に関する基本協定」を締結(広島県) 「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定の一部を変更する協定」を締結(15,000m ³ /日を7,000m ³ /日に変更)
平成 6年 3月	水道拡張事業(第5次拡張事業)の認可を受ける 給水人口 33,800人 1日最大給水量 23,000m ³ 総工費 2,339,000千円
4月	玖波配水池県水受水開始
平成 6年 7月	水道局新庁舎完成
8月	第2期工業用水道事業届出(10月18日承認)
12月	小瀬川異常渇水のため取水制限：工水最大55%、上水10%(12月～7年4月)
平成 7年 1月	阪神淡路大震災に伴う応援給水活動
3月	小瀬川水系における水利使用に関する許可(大竹市第2期工業用水道)
平成 8年 4月	上水道料金改定及び工業用水道料金的一种二種廃止
平成 9年 4月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率5%)
平成10年 3月	第5次水道拡張事業の一部である玖波町・松ヶ原地区への給水開始
平成11年 4月	上水道料金・加入金及び手数料改定
平成14年 4月	上水道料金改定
平成15年 1月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定の一部を変更する協定」を締結(平成15・16年度の受水量の変更)
平成16年 3月	第2期工業用水道事業の完了
4月	水源地運転管理業務の一部民間委託を開始
平成17年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成17～19年度の受水量及び基本水量の変更)
3月	第2期工業用水道事業給水開始前の届出 ダイセル化学工業(株)と第2期工業用水給水契約の締結(8,000m ³ /日) 大竹港東栄地区埋立事業に伴う上水道施設整備の一環として三ツ石調整池竣工(2,900m ³)
4月	業務課経理係を総務係へ組織変更
平成18年 4月	水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局を設置 業務課(総務係、営業係)、工務課(工務係、処理場係)に組織変更
8月	広島県東部工業用水の送水隧道崩落事故に伴う応援給水活動
平成19年 1月	水道拡張事業(第5次拡張変更事業)の認可を受ける 給水人口 32,140人 1日最大給水量 20,000m ³
平成19年 5月	ダイセル化学工業(株)と工業用水追加給水契約の締結 (第1期工水3,000m ³ /日、第2期工水8,000m ³ /日)
平成20年 1月	小瀬川異常渇水のため取水制限：工水10%、上水5%(1月)
平成20年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成20～22年度の受水量及び基本水量の変更)
平成20年 3月	日本大昭和板紙(株)と合意書及び第2期工業用水給水契約の締結 (期間：平成20年4月～平成25年3月、4,000m ³ /日)
平成20年 8月	第5次拡張変更事業である岩国市御堂原地区への給水開始
平成21年 3月	水道拡張事業(第5次拡張変更事業)の認可を受ける 応援給水に関する基本協定を締結(広島県)
平成22年12月	小瀬川異常渇水のため取水制限：工水最大20%、上水5%(～23年5月)
平成22年12月	紫外線消毒装置の供用開始
平成23年 1月	「中国地域における工業用水道災害時の相互応援に関する協定」を締結
平成23年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成23～25年度の使用予定水量の変更)
平成23年 3月	「大竹市水道ビジョン」策定(計画期間：平成23年度～令和2年度)
平成23年 4月	工業用水道事業統合
平成26年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(基本水量及び平成26～28年度の使用予定水量の変更)
平成26年 4月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率8%)
平成29年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成29～31年度の使用予定水量の変更)
平成30年 7月	西日本豪雨災害に伴う応援給水活動(竹原市)

令和元年10月	上水道料金・工業用水道料金改定（消費税率10%）
令和 2年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結（令和2～4年度の使用予定水量の変更）
令和 2年12月	「大竹市水道事業経営戦略（大竹市水道ビジョン）」、「大竹市工業用水道事業経営戦略」策定（計画期間：令和3～30年度）

イ 公共下水道事業

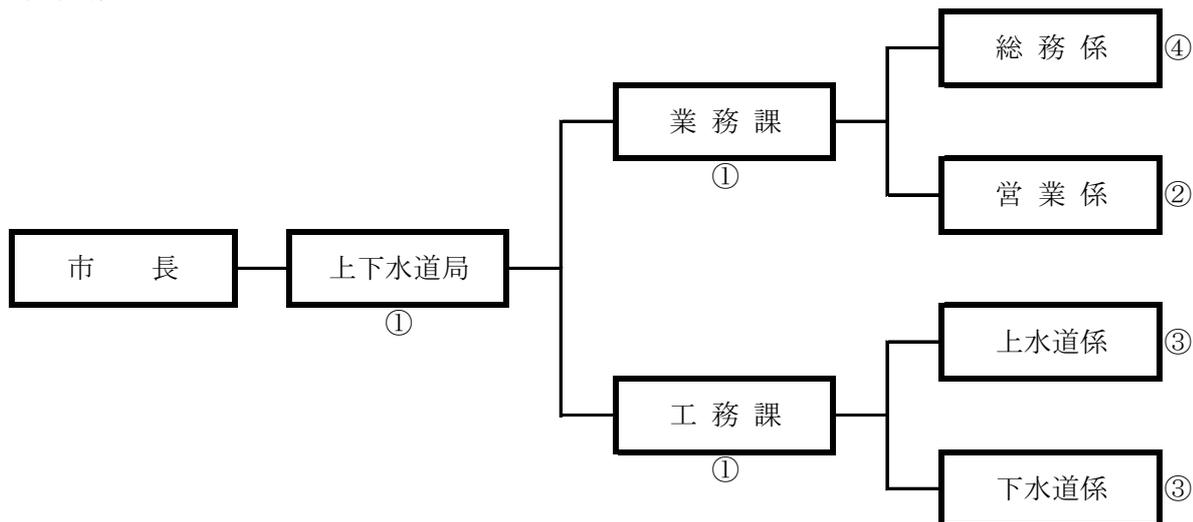
昭和34年 1月	土木課計画下水道係を設置(下水道事業は一般会計)
昭和35年11月	都市計画決定及び下水道事業計画認可 管 渠 西部排水区 183.30ha 東部排水区 125.70ha 計 314.00ha 処理場 なし
昭和40年 7月	土木課下水道係を設置
昭和41年10月	下水道事業計画変更認可(第1次) 管 渠 大竹排水区(第1分区) 183.30ha 大竹排水区(第2分区) 125.70ha 計 314.00ha(合流式) 処理場 計画処理人口 25,000人 処理方式 標準活性汚泥法による高級処理 敷地面積19,835㎡厚生省認可
昭和42年11月	下水処理場用地(8,264.5㎡)を取得
昭和44年 4月	公共下水道事業が一般会計から特別会計へ移行 下水処理場築造工事に着手 大竹都市計画下水道事業受益者負担金に関する省令を公布 第1負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(185円/㎡)
12月	大竹市下水道条例を公布
昭和45年 5月	下水道事業計画変更認可(第2次) 管 渠 変更なし 処理場 計画処理人口 31,500人(大竹25,000人、和木6,500人) 処理方式 変更なし
8月	下水道使用料を決定(水道水汚水については水道料金の76/100)
10月	小島汚水中継ポンプ場(合流)完成
12月	下水処理開始(処理区域28.7ha、764世帯、処理能力10,900㎥/日、1次処理)
昭和47年 3月	下水道事業計画変更認可(第3次) 管 渠 大竹処理系統(元町、御幸分区) 283.36ha(分流式) 大竹処理系統(白石分区) 80.24ha(合流式) 処理場 計画処理人口 38,000人(大竹30,300人、和木7,700人) 処理方式 変更なし
昭和48年 4月	下水道課(業務係、工務係、施設係)を設置 下水処理場1系列の完成により高級(2次)処理を開始(処理能力10,900㎥/日)
昭和49年 8月	和木町分の処理を開始
10月	都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例を公布
12月	第2負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(262円/㎡)
昭和50年 1月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
11月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の74/100)
昭和51年10月	下水道事業計画変更認可(第4次) 管 渠 計画諸元の見直しと施設計画の見直し 処理場 計画処理人口 31,430人(大竹22,330人、和木9,100人) 処理方式 変更なし
昭和53年 4月	下水処理場2系列の完成により処理能力が21,780㎥/日になる
昭和54年 4月	小島汚水中継ポンプ場(分流)完成
10月	下水道課施設係が清掃センター施設係へ組織変更
昭和55年10月	下水道事業計画変更認可(第5次) 管 渠 大竹処理系統(元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区) 584.36ha(分流式) 大竹処理系統(白石分区) 80.24ha(合流式) 処理場 計画処理人口 66,370人(大竹53,170人、和木13,200人) 処理方式 変更なし
昭和56年 7月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
昭和58年 2月	下水道事業計画変更認可(第6次) 管 渠 汚水幹線ルートの変更 小方汚水ポンプ場と雨水ポンプ場を合棟構造へ変更 処理場 変更なし
3月	用地国債(昭和58年～昭和61年)により下水処理場用地(16,497.31㎡)を取得

昭和61年 2月 4月 10月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100) 第3負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(313円/㎡) 下水道事業計画変更認可(第7次) 管 渠 御園分区の変更12.6ha 汚水幹線及び雨水幹線ルート、排水区の変更 処理場 変更なし 事業期間の変更
昭和62年 3月 昭和63年12月	小方ポンプ場(汚水、雨水)完成 下水道事業計画変更認可(第8次) 管 渠 大竹処理区 684.6ha(+20ha) 処理系統内の集水系統の変更(汚水幹線の変更追加) 汚水中継ポンプ場の位置変更、雨水排水区の変更 処理場 変更なし
平成元年 4月 平成 3年 2月 平成 4年 4月 平成 5年 3月	下水道使用料消費税転嫁(3%) 下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の86/100) 下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金350円(税抜)) 下水道事業計画変更認可(第9次) 管 渠 大竹処理区 706.20ha(+21.60ha) 処理系統の区域拡大、汚水幹線の廃止 汚水幹線のルート変更、集水系統の変更とルート変更、集水系統の変更と延長減少 処理場 水処理施設の全体能力を53,780㎡/日(16池)から38,720㎡/日(13池)へ変更し、事業認可の処理能力を53,780㎡/日(16池)から33,780㎡/日(21,780+4,000×3池、計11池)へ変更
平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成12年 8月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金450円(税抜)) 下水道使用料改定(消費税率5%) 下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金540円(税抜)) 下水道事業計画変更認可(第10次) 管 渠 大竹処理区 695.20ha(-11.00ha) 排水区の追加及び変更、雨水排水ポンプ場の位置変更 処理場 変更なし
平成16年 4月 平成17年 7月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金700円(税抜)) 下水道事業計画変更認可(第11次) 管 渠 大竹処理区 678.40ha(-16.80ha) 排水区の追加及び変更、汚水幹線及び雨水幹線の変更及び廃止 雨水排水ポンプ場及び処理場の変更 雨水滞水池及び雨水調整池の追加 処理場 全体計画において高度処理を導入 事業認可の処理能力を33,780㎡/日から25,170㎡/日へ変更
平成18年 4月	公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用するとともに水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局を設置 業務課(総務係、営業係)、工務課(工務係、処理場係)に組織変更
平成19年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金815円(税込)) 下水道事業計画変更認可(第12次) 管 渠 雨水排水ポンプ場の廃止及び排水区の変更 処理場 敷地面積を3.17haから2.70haへ変更
平成22年 3月	下水道事業計画変更認可(第13次) 管 渠 変更無し ポンプ場 ポンプ設備変更 処理場 計画処理人口 33,470人(大竹26,500人、和木6,970人)
平成22年 4月	包括的民間委託開始 処理場係を廃止し、施設係を設置
平成26年 4月 平成27年 3月	下水道使用料改定(消費税率8%) 下水道事業計画変更(第14次) 管 渠 大竹処理区 汚水:720.1ha(+41.7ha) 雨水:867.1ha(+41.7ha) ポンプ場 ポンプ設備変更 処理場 計画処理人口 31,990人(大竹25,600人、和木6,390人)

平成29年 4月	工務係・施設係を廃止し、上水道係・下水道係を設置
平成30年10月	下水道事業計画変更(第15次) 管渠 変更無し ポンプ場 変更無し 処理場 計画処理人口 30,570人 (大竹24,080人、和木6,490人) 汚泥脱水機設備変更
平成31年 2月	「大竹市下水道ストックマネジメント計画」策定 (計画期間:令和元~5年度)
平成31年 3月	防鹿地区公共下水道管渠布設完了
令和元年10月	下水道使用料改定(消費税率10%)
令和2年12月	「大竹市公共下水道事業経営戦略」策定 (計画期間:令和3~30年度)

2 組織

(1) 機構図



※ ○の中の数字は令和4年3月31日現在の職員数。

(2) 事務分掌

業務課

総務係

- (1) 局の総括事務に関する事。
- (2) 市議会及び議案等の総括に関する事。
- (3) 公印の管理に関する事。
- (4) 法令・条例及び規則・規程に関する事。
- (5) 文書事務の総括に関する事。
- (6) 局庁舎及び構内の管理及び取締りに関する事。
- (7) 財産に係る保険に関する事。
- (8) 公用車の管理運営に関する事。
- (9) 職員の人事に関する事。
- (10) 職員の給与及び勤務条件並びに福利厚生等に関する事。
- (11) 職員の労働組合に関する事。
- (12) 共済組合、労災保険及び衛生・安全管理に関する事。
- (13) 総合計画及び企画の立案に関する事。
- (14) 財政計画及び財務諸表等の作成に関する事。
- (15) 財政に係る調査及び統計に関する事。
- (16) 予算及び決算に関する事。
- (17) 国庫補助金に関する事。
- (18) 企業債及び借入金に関する事。
- (19) 原価計算及び経営分析に関する事。
- (20) 資金計画に関する事。
- (21) 業務状況の公表及び事業報告に関する事。
- (22) 経理事務の総括に関する事。
- (23) 現金の出納及び保管に関する事。
- (24) 収納及び出納取扱金融機関に関する事。
- (25) 貯蔵品、物品の受払、保管に関する事。
- (26) 入札及び契約並びに検査に関する事。
- (27) 広報及び公聴活動の総括に関する事。
- (28) 電子機器及びシステムの管理及び運用に関する事。
- (29) 告示に関する事。
- (30) 集落排水事業に係る事務の総括に関する事。

- (31) 備品の管理に関する事。
- (32) 松ヶ原地区簡易水道施設に関する事。
- (33) 局及び課の庶務に関する事。
- (34) その他、他の課及び係の主管に属しない事。

営業係

- (1) 使用料等の賦課、徴収及び還付並びに減免並びに更正に関する事。
- (2) 営業業務に係る各種手数料等諸収入並びに水道、工業用水道、公共下水道（以下「上下水道」という。）及び集落排水施設の損害補償金等の賦課及び徴収並びに還付に関する事。
- (3) 使用水量の計量及び認定に関する事。
- (4) 公金の賦課、調定等に係る滞納整理及び滞納処分に関する事。
- (5) メーター検針委託事務に関する事。
- (6) 給水停止処分に関する事。
- (7) ハンディターミナルの保守管理に関する事。
- (8) 不納欠損金の処分に関する事。
- (9) 公共下水道事業に係る受益者負担金及び集落排水事業に係る受益者分担金に関する事。
- (10) その他料金事務に関する事。
- (11) 財産の取得、管理及び処分に関する事。
- (12) 大竹市指定給水装置工事事業者の指定等に関する事。
- (13) 下水道排水設備工事施工業者の指定及び責任技術者の認定に関する事。
- (14) 上下水道及び集落排水設備の普及並びに促進に関する事。

工 務 課

上水道係

- (1) 原水の確保及び水源地、配水池の維持管理及び調査に関する事。
- (2) 水道施設の設計、施工管理及び監督並びに検査に関する事。
- (3) 水道事業の計画決定、事業認可、整備拡張計画等に関する事。
- (4) 水道受託工事の設計、施行に関する事。
- (5) 水道施設の維持管理に関する事。
- (6) 水道の指定業者に関する事。
- (7) 給排水設備に関する事。
- (8) 水道の水質検査に関する事。
- (9) 水道施設の災害復旧に関する事。
- (10) 課の庶務に関する事。
- (11) 他課に属さない水道に関する事。

下水道係

- (1) 下水道施設の設計、施工管理及び監督並びに検査に関する事。
- (2) 下水道事業の計画決定、事業認可、整備拡張計画等に関する事。
- (3) 下水道受託工事の設計、施行に関する事。
- (4) 下水道施設の維持管理に関する事。
- (5) 下水道の指定業者に関する事。
- (6) 公共下水道施設の水質の管理に関する事。
- (7) 下水道施設の災害復旧に関する事。
- (8) 集落排水施設事業の基本、実施計画及び事業実施に関する事。
- (9) 集落排水施設の維持管理に関する事。
- (10) 他課に属さない下水道に関する事。

(3) 職員状況（令和4年3月31日現在） ※会計年度任用職員以外の職員

ア 職員配置状況

(単位：人)

区分 課・係	事務・技術職員										職種別		
	局長	課長・副参事	主幹	課長補佐	係長・主査	主任	副主任・専門員	主任主事・主任技師	主事・技師	合計	事務職員	技術職員	合計
上下水道局	1									1		1	1
業務課		1								1	1		1
総務係				1		1	2			4	4		4
営業係				1			2			3	3		3
小計	0	1	0	2	0	1	4	0	0	8	8	0	8
工務課		1								1		1	1
上水道係			1	1		1				3		3	3
下水道係			1	1		1				3		3	3
小計	0	1	2	2	0	2	0	0	0	7	0	7	7
合計	1	2	2	4	0	3	4	0	0	16	8	8	16

イ 会計別職員配置状況

(単位：人)

区分 会計	事務・技術職員										職種別		
	局長	課長・副参事	主幹	課長補佐	係長・主査	主任	副主任・専門員	主任主事・主任技師	主事・技師	合計	事務職員	技術職員	合計
水道事業	1	1	1			2	3			8	4	4	8
工業用水道事業		1		1						2	1	1	2
公共下水道事業			1	3		1	1			6	3	3	6
合計	1	2	2	4	0	3	4	0	0	16	8	8	16

ウ 年齢別職員構成

(単位：人、%、歳)

区分 年齢別	事務職員	技術職員	合計	構成比率
20歳未満			0	0.0
20歳以上～25歳未満			0	0.0
25歳以上～30歳未満			0	0.0
30歳以上～35歳未満		1	1	6.2
35歳以上～40歳未満		3	3	18.8
40歳以上～45歳未満		1	2	18.8
45歳以上～50歳未満		2	3	31.2
50歳以上～55歳未満			1	6.2
55歳以上～60歳未満		1	2	18.8
60歳以上			0	0.0
合計	8	8	16	100.0
平均年齢	44.6	44.8	44.7	—

エ 勤続年数別職員構成

※前歴を含む

(単位：人、%、年)

区分 年数別	事務職員	技術職員	合計	構成比率
1年未満			0	0.0
1年以上～3年未満			0	0.0
3年以上～5年未満			0	0.0
5年以上～10年未満	2		2	12.5
10年以上～15年未満	2		2	12.5
15年以上～20年未満	1	2	3	18.8
20年以上～25年未満		1	1	6.2
25年以上～30年未満	2	3	5	31.2
30年以上	1	2	3	18.8
合計	8	8	16	100.0
平均勤続年数	21.4	21.8	21.6	—

3 施 設

(1) 防鹿浄水場の概要

浄水場(水源地)は、旧海軍用水道施設として昭和16年9月に完成したものを昭和22年2月に旧大竹町が一時使用許可を受け、これを引き継いで現在に至っています。

(2) 水道施設の概要

ア 水道事業

名 称		形 状	寸 法	等	
取水施設	集水埋管	小瀬川の伏流(水利権16,400m ³ /日)			
	取水井	有孔鉄筋コンクリート管 φ800mm L=77.44m			
	ポンプ井	浅井戸 鉄筋コンクリート造り 内径4.00m、深さ19.5m 1井			
	取水ポンプ	鉄筋コンクリート造り 幅4.45m×長4.85m×深さ8.2m 1井			
浄水施設	緩速ろ過池	片吸込渦巻ポンプ φ250mm×4.5m ³ /分×15mH×22kW 3台(内、予備1台)			
	浄水池	水中モーターポンプ φ150mm×2.5m ³ /分×12mH×11kW 1台			
	鉄筋コンクリート造り	幅20.0m×長28.0m(ろ過池面積1池560m ²) 4池			
	鉄筋コンクリート造り	幅6.5m×長10.0m×深さ3.18m 2池 V=400m ³			
	鉄筋コンクリート造り	幅4.5m×長10.5m×深さ3.18m 2池 V=300m ³			
	次亜注入ポンプ	液中ポンプ 0.69~69m ³ /分 2台(予備1台)、次亜貯留タンク 700L 2基			
場内連絡管	メカニカル鋳鉄管 φ350mm L=201.00m、φ250mm L=52.00m				
	紫外線消毒装置 三ツ石調整池内 Q=14,700m ³ /日				
送水施設	送水ポンプ	片吸込渦巻ポンプ φ200mm×3.8m ³ /分×80mH×85kW 4台(内、予備1台)			
	送水管	φ500mm L=589.30m、φ450mm L=335.20m、φ350mm L=64.00m			
		φ300mm L=1,690.00m、φ250mm L=443.80m、φ200mm L=93.75m			
配水施設	調整池	φ150mm L=2,275.84m、φ100mm L=5,272.36m、φ75mm L=16.00m			
	RC造	三ツ石	ステンレス鋼板製 φ23.5m×有効水深6.7m 1池		
			V=2,900m ³ (うち1,100m ³ 非常時給水容量)		
		小方	幅18.0m×長18.0m×有効水深4.0m 2池 V=2,500m ³		
		御園第3	幅3.5m×長4.5m×有効水深3.0m 2池 V=94.5m ³		
		本浦	幅3.4m×長6.6m×有効水深4.0m 2池 V=182m ³		
		油見	幅3.0m×長4.0m×有効水深2.7m 1池 V=32m ³		
		亀居団地	幅4.0m×長3.5m×有効水深2.0m 1池 V=28m ³		
		湯舟第1	幅3.9m×長4.9m×有効水深2.85m 1池 V=54m ³		
	PC造	湯舟第2	1池 V=10m ³		
		松ヶ原低区	幅2.825m×長4.5m×有効水深2.0m 2池 V=50m ³		
		松ヶ原高区	幅3.4m×長9.0m×有効水深4.0m 2池 V=244m ³		
		大竹	φ23.0m×有効水深6.0m 1池 V=2,400m ³		
		玖波	φ18.0m×有効水深6.0m 1池 V=1,500m ³		
唐船浜		φ16.0m×有効水深5.0m 1池 V=900m ³			
SUSパネル式	立戸	φ13.0m×有効水深4.5m 1池 V=600m ³			
	御園第1	φ7.6m×有効水深5.5m 1池 V=250m ³			
加圧ポンプ	御園第2	φ7.3m×有効水深5.0m 1池 V=210m ³			
	小浦台	φ8.6m×有効水深4.0m 1池 V=230m ³			
	誠和団地	幅3.0m×長3.5m×有効水深1.54m 1池 V=16m ³			
	阿多田	Q=0.13m ³ /分×69mH×3.7kW 2台(内、予備1台)			
	御園	Q=0.25m ³ /分×25mH×2.2kW 2台(内、予備1台)			
	唐船浜団地	Q=0.15m ³ /分×31mH×1.5kW 2台(内、予備1台)			
	三ツ石	Q=0.48m ³ /分×22mH×1.5kW 2台			
	誠和団地	Q=0.36m ³ /分×64mH×7.5kW 2台(内、予備1台)			
	亀居団地	Q=0.08m ³ /分×56mH×3.7kW 2台(内、予備1台)			
	油見	Q=0.16m ³ /分×65mH×5.5kW 2台(内、予備1台)			
	湯舟	Q=0.18m ³ /分×18mH×1.5kW 2台(内、予備1台)			
	玖波	Q=0.216m ³ /分×105mH×11.0kW 2台(内、予備1台)			
	大迫	Q=0.196m ³ /分×70mH×5.5kW 2台(内、予備1台)			
松ヶ原低区	Q=0.188m ³ /分×95mH×11.0kW 2台(内、予備1台)				
松ヶ原高区	Q=0.25m ³ /分×76mH×7.5kW 2台(内、予備1台)				
(休止中)	松ヶ原東	Q=0.25m ³ /分×58mH×7.5kW 2台(内、予備1台)			

配水施設	配水管	φ500mm以上 L = 127.36m、φ450mm L = 639.00m
		φ400mm L = 7.70m、φ350mm L = 3,857.50m
		φ300mm L = 9,210.90m、φ250mm L = 3,801.20m
		φ200mm L = 13,107.57m、φ150mm L = 44,232.77m
		φ100mm L = 38,607.02m、φ80mm L = 103.50m
		φ75mm L = 16,571.89m、φ50mm以下 L = 64,822.77m

イ 工業用水道事業

(旧第1期工業用水道事業)

名称	形状寸法等	
取水施設	小瀬川の伏流水(水利権48,400m ³ /日)	
	集水埋管	有孔ヒューム管 φ1,500mm L=255.15m ステンレス管 φ89mm(外径) L=72.00m
	接合井	鉄筋コンクリート造り φ4.40m H=6.0m 1井 鉄筋コンクリート造り φ3.00m H=5.7m 4井
	ポンプ井	鉄筋コンクリート造り φ4.40m H=12.25m 1井
	導水管	ヒューム管 φ1,000mm L=26.73m
送水施設	ポンプ室上屋	鉄筋コンクリート造り 25m×9m=225m ²
	ポンプ設備	Q=12.63m ³ /分、H=30m φ300mm 100kWh 3台 Q=11.20m ³ /分、H=30m φ250mm 75kWh 1台
	電気設備	変電室、電動力配線自動運転 1式
	送水管	φ700mm L=617.00m、φ300mm L=37.20m、φ150mm L=8.70m
配水施設	配水管	φ1000mm L=30.93m、φ700mm L=926.60m φ500mm L=1,243.50m、φ450mm L=3,674.50m φ400mm L=1,999.30m、φ350mm L=943.50m φ300mm以下 L=1,011.38m
	加圧ポンプ室	鉄骨スレート葺 10.26m×5m=51.3m ²
	加圧ポンプ設備	Q=11.7m ³ /分、H=11m φ300mm 30kWh 2台
	電気設備	受配電設備一式
	量水器室	ブロック造り 1.5坪 3カ所、1.3坪 1カ所、現地式差圧流量計
	消火栓室	鉄筋コンクリート造り 22カ所
	馬蹄式水路隧道	1.8m×2.0m L=789.5m V=2,300m ³

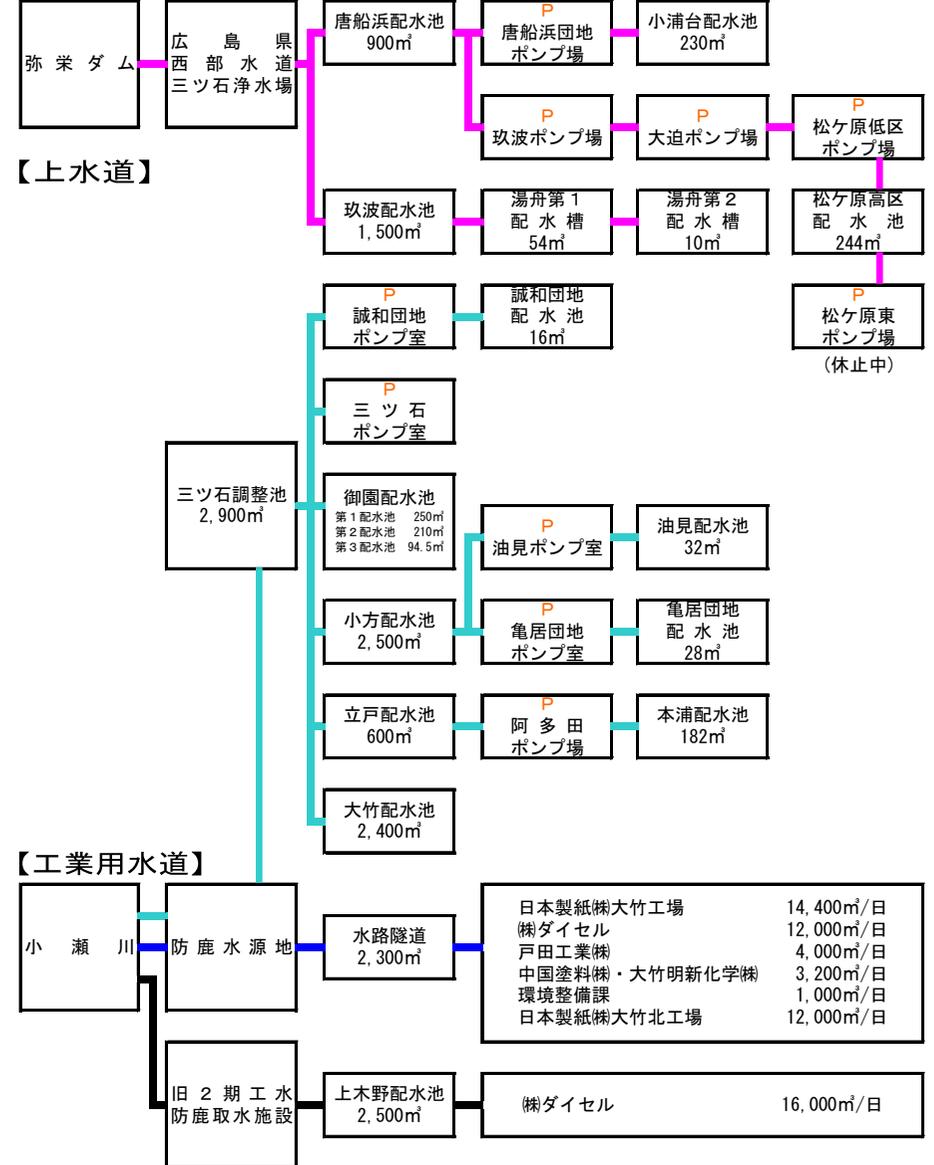
(旧第2期工業用水道事業)

名称	形状寸法等	
取水・送水施設	小瀬川の伏流水(水利権30,000m ³ /日)	
	集水埋管	ステンレス製水平連続Vスロットスクリーン φ1,200mm L=275.30m
	接合井	鉄筋コンクリート造り W2.3m×L2.3m×H2.7m 5井
	取水塔	RC造り 小判型 W3.5m×L12.6m×H24.1m
	横断橋	鋼製逆三角形トラス W3.0m×H3.3m×L40.0m
	管理棟(電気室)	RC造り 2F建(一部3F建) 18.0m×12.0m
	防鹿水源地操作室	S造り 1F建 5.55m×4.60m
	取水ポンプ	Q=6.94m ³ /分 H=25m φ250mm 45kW 4台
	電気・計装設備	管理棟：引込盤1面、受電盤1面、変圧器盤1面、切換・コンデンサ盤1面 400V動力分電盤1面、200V変圧器盤1面、照明電源盤1面 取水ポンプ盤4面、直流電源盤1面、計装・監視盤1面 テレメーター盤1面、自家発電装置(250KVA)1式 送水流量計(電磁式φ500)1式 取水塔：現場操作盤1面、取水水位計1式 防鹿水源地操作室：監視操作盤1面、計装盤1面
	送水管	ダクタイル鋳鉄管 φ700mm L=153.70m、φ600mm L=806.80m 鋼管 φ600mm L=40.00m
配水施設	配水池	PCタンク(下部RC造) D(内径)21.4m、H(有効水深)7.0m、V=2,500m ³
	配水管	φ1000mm L=33.35m、φ800mm L=474.76m φ700mm L=3,813.46m、φ300mm以下 L=414.40m
	計装設備	配水池水位計(差圧式)
	緊急遮断弁装置	ウエイト式

上水道・工業用水道事業概要図

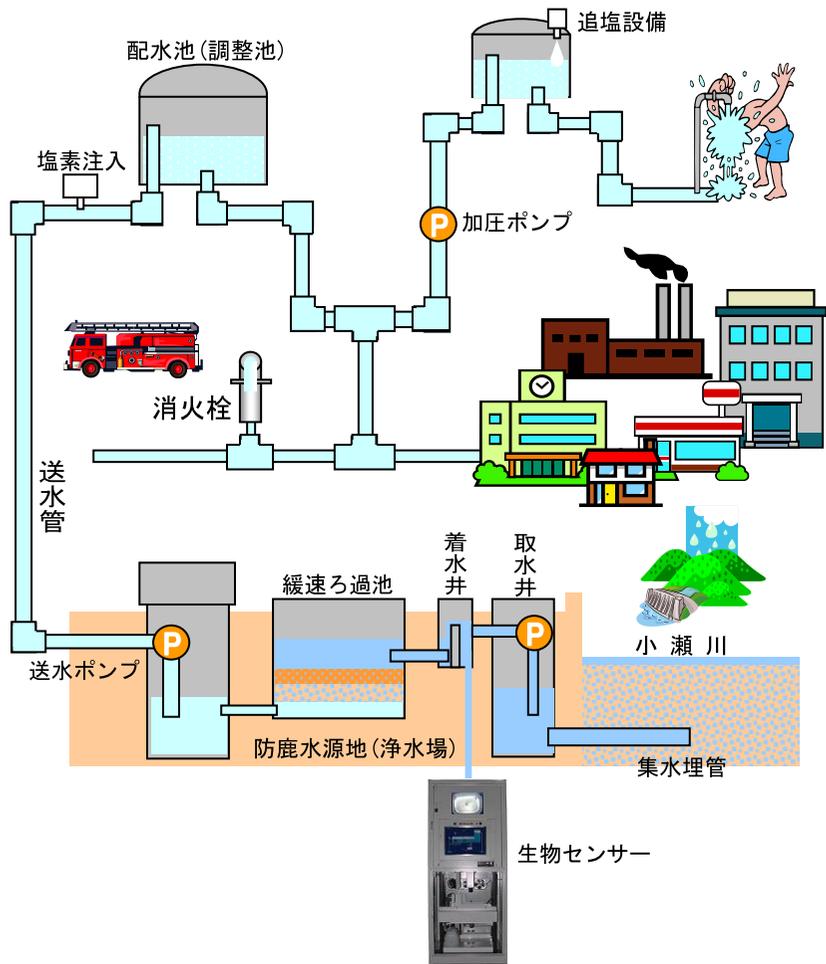


《配水系統図》

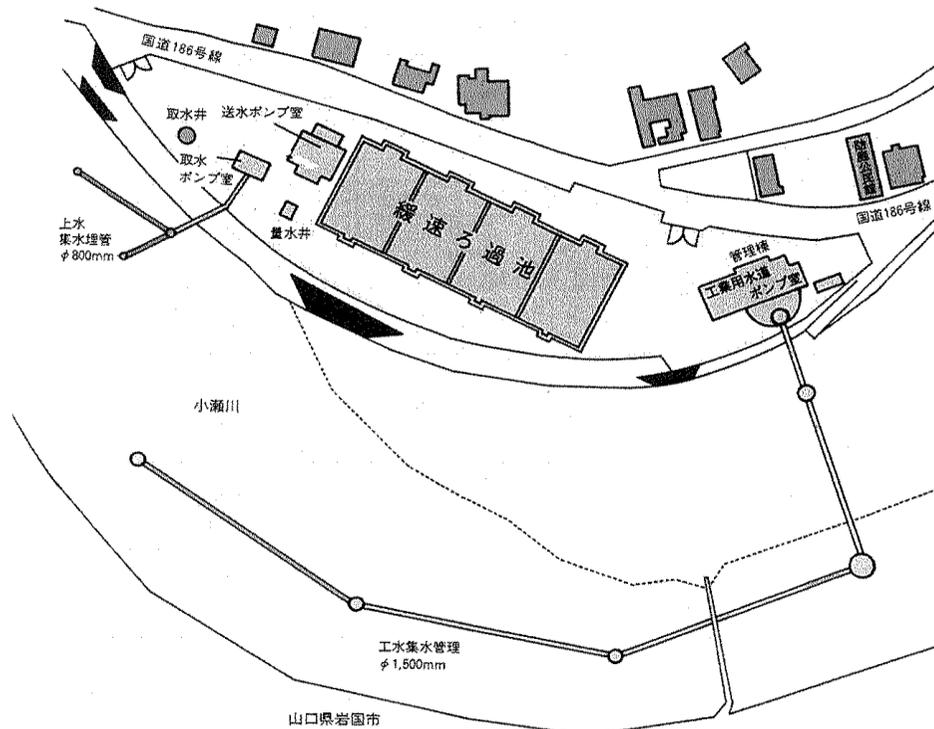


おいしい水ができるまで

高い空から雨や雪となって降ってきた水は河川水や地下水になり、これを集水埋管で取水し、水源地へと集められます。水源地では、まず細かいごみや砂、不純物などを緩速ろ過池で取り除き、きれいな水にします。そして塩素で消毒し、送水ポンプを経由して配水池に貯水された水が各家庭や学校、事務所へと給水されるのです。上下水道局では、いつもおいしく水が飲めるよう安定した供給と安心できる品質に取り組んでいます。



防鹿水源地



- 集水埋管：小瀬川の伏流水を取り入れ、取水井まで運ぶために川の地下を通っている管です。
- 取水井：原水をポンプで着水井にくみ上げます。
- 着水井：取り入れた水の水位や水量を調節します。
- 生物センサー：生物センサーを使って小瀬川の原水が汚染されていないか常時監視しています。
- 緩速ろ過池：何層もの砂利層にゆっくりと水を通わせ、砂層表面と砂層に増殖した微生物によってきれいな水が作られます。現在では、全国でも約5%だけがこのろ過方式を採用しています。
(この方式は、原水がきれいであればできません。)
- 送水ポンプ：配水池に水を送ります。
- 塩素注入：次亜塩素を使って消毒します。
- 配水池(調整池)：防鹿水源地から送られてきた水を一時貯めておきます。
- 加圧ポンプ：さらに高台の地区には、ポンプで配水池に押し上げます。
- 追塩設備：浄水場で注入された塩素は時間がたつと薄くなるため、濃度を確認し、追塩されます。
- 消火栓：水は消火活動にも使われています。

(3) 大竹下水処理場の概要

大竹下水処理場は、昭和41年10月に認可を受けて整備を開始しました。

昭和45年12月から簡易処理を開始し、さらに昭和48年12月に現在の高級処理施設（第1・2系）が完成し、汚水処理（標準活性汚泥法）を開始しました。

(4) 下水道施設の概要

名 称		形 状	寸 法	等	
大竹下水処理場	分 配 井	鉄筋コンクリート造り	1槽	滞留時間1.5分	
	着 水 井	鉄筋コンクリート造り	2槽	滞留時間1.8分	
	第1・2系	最 初 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅4.0m×長16.0m×有効水深2.9m 8池 容量 水面積64.0m ² ×8池×有効水深2.9m=1,485m ³ 水面積負荷 25.0m ³ /m ² /日		
		エアレーションタンク	鉄筋コンクリート造り 散気式旋回流方式(標準活性汚泥法) 幅4.5m×長16.0m×有効水深4.0m×5水路 4池 容量 有効断面積17.50m ² ×長16m×5水路×有効水深4.0m=5,600m ³ エアレーション時間 10.6時間		
		最 終 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅4.5m×長17.0m×有効水深3.1m 8池 容量 水面積76.5m ² ×8池×有効水深3.1m=1,897m ³ 水面積負荷 21.0m ³ /m ² /日		
		返送汚泥ポンプ設備	横型無閉塞ポンプ 口径200mm×揚水量5.2m ³ /分 2台(予備2台) 横軸吸込スクリー付汚泥ポンプ 口径200mm×揚水量3.65m ³ /分 1台		
		初沈汚泥ポンプ設備	横型特殊渦巻ポンプ 口径100mm×揚水量0.4m ³ /分 3台(予備1台)		
		余剰汚泥ポンプ設備	横型特殊渦巻ポンプ 口径125mm×揚水量1.7m ³ /分 2台(予備1台)		
		消 毒 設 備	鉄筋コンクリート造り 幅2.0m×長18.0m×有効水深0.9m×7列/池 所要容量 12.2×15.0=183.0m ³ 容 量 2.0×18.0×0.9×7=227m ³ 接触時間 25.7分		
	塩 素 注 入 装 置	次亜塩素素注入方式(無脈動ポンプ) 118.8ℓ/時×0.4kw×2台(予備2台)			
	第3・4系	最 初 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅5.5m×長18.0m×有効水深2.95m 2池 容量 水面積198.0m ² ×有効水深2.95m=584m ³ 水面積負荷 25.0m ³ /m ² /日		
		反 応 タ ン ク	鉄筋コンクリート造り 散気式旋回流方式(標準活性汚泥法) 幅5.5m×長39.0m×有効水深5.0m×2水路 容量 有効断面積26.79m ² ×長39m×2水路=2,089m ³ エアレーション時間 10.1時間		
		最 終 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅5.5m×長27.0m×有効水深3.1m 2池 容量 水面積148.5m ² ×2池×有効水深3.1m=921m ³ 水面積負荷 17.0m ³ /m ² /日		
返送汚泥ポンプ設備		横軸吸込スクリー付汚泥ポンプ 口径200mm×揚水量3.65m ³ /分 2台			
初沈汚泥ポンプ設備		横型無閉塞ポンプ 口径80mm×揚水量0.9m ³ /分 2台(予備1台)			
余剰汚泥ポンプ設備	横型無閉塞ポンプ 口径80mm×揚水量0.75m ³ /分 1台				

大竹下水処理場	第3・4系	消毒設備	鉄筋コンクリート造り 幅2.0m×長7.0m×有効水深1.5m×8列/池 所要容量 4.5×15.0=67.5m ³ 容 量 2.0×7.0×1.5×8=168m ³
		塩素注入装置	次亜塩素注入方式(無脈動ポンプ) 10.2ℓ/時×0.4kW×2台(予備1台)
		送風機設備	多段ターボブロワ φ300 80m ³ /分 1台 φ200 50m ³ /分 3台(予備1台)
		汚泥濃縮タンク	鉄筋コンクリート造り 重力式 円形シクナー中心駆動汚泥掻寄機付(ピケットフェンス付) 内径5.0m×有効水深4.0m×1池 内径9.3m×有効水深4.0m×1池 固形物負荷 49.00kg/m ² /日
		濃縮汚泥引抜ポンプ	横型無閉塞ポンプ口径100mm×揚水量0.84m ³ /分 2台(予備1台)
		汚泥脱水機	回転加圧脱水機 6.0m ² (φ1200×4ch) 1台 2.0m ² (φ900×2ch) 1台
		用水処理設備	用水処理量 1,026.6m ³ /日
ポンプ設備(汚水)	小島汚水中継ポンプ(合流)	水中渦巻ポンプ 4台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ9m ³ /分/台 3、4号ポンプ18m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ300mm 3、4号ポンプφ400mm	
	小島汚水中継ポンプ(分流)	立軸斜流渦巻ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ20.5m ³ /分/台 3号ポンプ10.9m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ400mm 3号ポンプφ300mm	
	小方ポンプ(汚水)	水中汚水ポンプ 4台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ7.6m ³ /分/台 3、4号ポンプ4.3m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ250mm 3、4号ポンプφ200mm	
	玖波第1汚水中継ポンプ	水中汚水ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2、3号ポンプ4.2m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2、3号ポンプφ200mm	
	玖波第2汚水中継ポンプ	水中汚水ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ1.2m ³ /分/台 3号ポンプ2.5m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ100mm 3号ポンプφ150mm	
ポンプ設備(雨水)	小島雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ500mm×30m ³ /分 3台 φ900mm×108m ³ /分 2台 φ1200mm×197m ³ /分 4台	
	御幸雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ700mm×62.5m ³ /分 2台 φ500mm×32.5m ³ /分 2台	
	小方雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ900mm×97m ³ /分 2台	
	玖波雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ900mm×112m ³ /分 1台	
管渠	汚水管渠	φ1000mm以上 L=2,070.27m、φ900mm L=1,715.25m φ800mm L=3,002.95m、φ700mm L=1,244.80m φ600mm L=1,238.25m、φ500mm L=1,197.51m φ450mm L=1,264.54m、φ400mm L=200.90m φ350mm L=2,817.15m、φ300mm以下 L=98,947.39m マンホールポンプ 20箇所	
	雨水管渠	φ1000mm以上 L=328.15m、φ800mm L=532.20m φ400mm L=229.50m、φ350mm L=415.85m φ300mm以下 L=743.67m	
	合流管渠	φ1000mm以上 L=1,254.90m、φ900mm L=607.90m φ800mm L=9.90m、φ700mm L=2,283.85m φ600mm L=1,404.85m、φ500mm L=1,205.40m φ450mm L=1,412.27m、φ400mm L=916.40m φ350mm L=2,698.35m、φ300mm以下 L=10,590.02m	
	受贈資産管渠	開発行為 L=16,667.54m 位置指定 L=1,177.54m	

公共下水道事業概要図

【汚水】



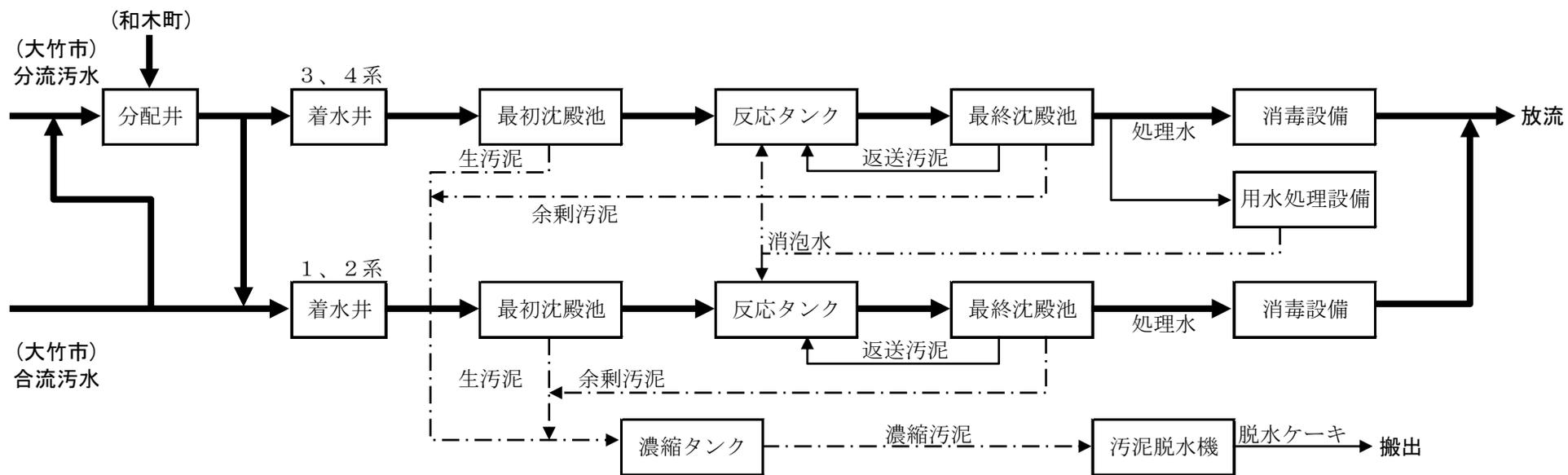
【雨水】



大竹下水処理場



- 22 -



(5) 電力使用量及び使用料金 (動力費)

ア 水道事業

単位(電力量：kW、料金：円)

(注) 金額は消費税等込み。

区分 施設	年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
防 鹿 水 源 地	1,466,387	27,762,945	122,199	2,313,579	4,017	76,063
大 竹 配 水 池	33,174	643,042	2,765	53,587	91	1,762
油 見 ポ ン プ 室	2,871	214,698	239	17,892	8	588
湯 舟 ポ ン プ 場	9,071	285,761	756	23,813	25	783
唐 船 浜 配 水 池	9,613	193,599	801	16,133	26	530
阿 多 田 ポ ン プ 場	18,040	431,894	1,503	35,991	49	1,183
阿 多 田 本 浦 配 水 池	4,100	85,530	342	7,128	11	234
亀 居 団 地 ポ ン プ 室	4,405	140,598	367	11,717	12	385
御 園 配 水 池	6,263	147,563	522	12,297	17	404
三 ツ 石 ポ ン プ 室	3,382	84,397	282	7,033	9	231
誠 和 団 地 ポ ン プ 室	7,794	250,192	650	20,849	21	685
松 ヶ 原 高 区 ポ ン プ 場	13,703	453,788	1,142	37,816	38	1,243
松 ヶ 原 低 区 ポ ン プ 場	20,616	525,541	1,718	43,795	56	1,440
松 ヶ 原 東 ポ ン プ 場						
大 迫 ポ ン プ 場	13,880	331,604	1,157	27,634	38	909
玖 波 ポ ン プ 場	22,016	549,904	1,835	45,825	60	1,507
三 ツ 石 調 整 池	29,077	942,854	2,423	78,571	80	2,583
合 計	1,664,392	33,043,910	138,699	2,753,659	4,560	90,531

※松ヶ原東ポンプ場は休止中

イ 工業用水道事業

単位(電力量：kW、料金：円)

(注) 金額は消費税等込み。

区分 施設	年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
防 鹿 水 源 地	548,480	10,617,813	45,707	884,818	1,503	29,090
御 園 ポ ン プ 場	2,628	121,550	219	10,129	7	333
送 水 ポ ン プ	226	405,733	19	33,811	1	1,112
2 期 工 水 取 水 施 設	638,331	14,133,023	53,194	1,177,752	1,749	38,721
合 計	1,189,665	25,278,119	99,139	2,106,510	3,259	69,255

ウ 公共下水道事業

単位(電力量：kW、料金：円)

(注) 金額は消費税等込み。

区分 施設	年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
下 水 処 理 場	1,707,274	31,488,161	142,273	2,624,013	4,677	86,269
小 方 ポ ン プ 場	180,042	5,327,907	15,004	443,992	493	14,597
小 島 雨 水 排 水 ポ ン プ 場	41,635	1,254,547	3,470	104,546	114	3,437
小 島 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	505,152	14,327,899	42,096	1,193,992	1,384	39,255
玖 波 第 1 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	49,215	1,330,065	4,101	110,839	135	3,644
玖 波 第 2 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	21,075	495,642	1,756	41,304	58	1,358
マ ン ホ ー ル ポ ン プ	38,698	2,147,567	3,225	178,964	106	5,884
合 計	2,543,091	56,371,788	211,924	4,697,649	6,967	154,443

(6) 管渠布設状況

ア 上水道配水管

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長 A	施 工			総延長 A + B
			建設改良等	除却	合計 B	
	φ 50mm以下	63,593.93	1,228.84	0.00	1,228.84	64,822.77
	φ 100mm以下	55,057.47	224.94	0.00	224.94	55,282.41
	φ 300mm以下	70,270.28	82.16	0.00	82.16	70,352.44
	φ 300mm超	4,631.56	0.00	0.00	0.00	4,631.56
	合 計	193,553.24	1,535.94	0.00	1,535.94	195,089.18

イ 工業用水道配水管

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長 A	施 工			総延長 A + B
			建設改良等	除却	合計 B	
	φ 300mm以下	1,755.48	0.00	0.00	0.00	1,755.48
	φ 500mm以下	7,550.90	0.00	0.00	0.00	7,550.90
	φ 1000mm以下	5,279.10	0.00	0.00	0.00	5,279.10
	合 計	14,585.48	0.00	0.00	0.00	14,585.48

ウ 下水道管渠

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長 A	施 工			総延長 A + B
			建設改良等	除却	合計 B	
汚水管渠	φ 300mm以下	98,601.84	372.25	26.70	345.55	98,947.39
	φ 500mm以下	5,504.10	0.00	24.00	△ 24.00	5,480.10
	φ 1000mm以下	7,798.85	0.00	0.00	0.00	7,798.85
	φ 1000mm超	1,472.67	0.00	0.00	0.00	1,472.67
	小 計	113,377.46	372.25	50.70	321.55	113,699.01
雨水管渠	φ 300mm以下	743.67	0.00	0.00	0.00	743.67
	φ 500mm以下	645.35	0.00	0.00	0.00	645.35
	φ 1000mm以下	565.30	0.00	0.00	0.00	565.30
	φ 1000mm超	295.05	0.00	0.00	0.00	295.05
	小 計	2,249.37	0.00	0.00	0.00	2,249.37
合流管渠	φ 300mm以下	10,573.22	16.80	0.00	16.80	10,590.02
	φ 500mm以下	6,232.42	0.00	0.00	0.00	6,232.42
	φ 1000mm以下	4,667.20	0.00	0.00	0.00	4,667.20
	φ 1000mm超	894.20	0.00	0.00	0.00	894.20
	小 計	22,367.04	16.80	0.00	16.80	22,383.84
受 贈 資 産		17,741.86	103.22	0.00	103.22	17,845.08
合 計		155,735.73	492.27	50.70	441.57	156,177.30

(7) 水質検査結果表

項目	採水場所	水道法に基づく 水質基準 (浄水)	R3. 6. 1	R3. 6. 1
			11時10分 伏流水 原水	10時40分 給水栓水 浄水 (三ツ石調整池)
一般細菌		100個/ml以下	34個/ml	0個/ml
大腸菌		検出されないこと	OMP/100ml	0 MPN/100ml
カドミウム及びその化合物		0.003mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
水銀及びその化合物		0.0005mg/l以下	0.00005mg/l未満	0.00005mg/l未満
セレン及びその化合物		0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
鉛及びその化合物		0.01mg/l以下	0.0005mg/l未満	0.0005mg/l未満
ヒ素及びその化合物		0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
六価クロム化合物		0.02mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
亜硝酸態窒素		0.04mg/l以下	0.004mg/l未満	0.004mg/l未満
シアン化物イオン及び塩化シアン		0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素		10mg/l以下	0.30mg/l	0.28mg/l
フッ素及びその化合物		0.8mg/l以下	0.17mg/l	0.16mg/l
ホウ素及びその化合物		1.0mg/l以下	0.02mg/l未満	0.02mg/l未満
四塩化炭素		0.002mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
1、4-ジオキサン		0.05mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
シス-1、2-ジクロロエチレン及び トランス-1、2-ジクロロエチレン		0.04mg/l以下	0.0002mg/l未満	0.0002mg/l未満
ジクロロメタン		0.02mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
テトラクロロエチレン		0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
トリクロロエチレン		0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
ベンゼン		0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
塩素酸		0.6mg/l以下	-----	0.05mg/l未満
クロロ酢酸		0.02mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
クロロホルム		0.06mg/l以下	-----	0.0003mg/l
ジクロロ酢酸		0.03mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
ジブロモクロロメタン		0.1mg/l以下	-----	0.0006mg/l
臭素酸		0.01mg/l以下	-----	0.001mg/l未満
総トリハロメタン		0.1mg/l以下	-----	0.0016mg/l
トリクロロ酢酸		0.03mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
ブロモジクロロメタン		0.03mg/l以下	-----	0.0006mg/l
ブロモホルム		0.09mg/l以下	-----	0.0001mg/l
ホルムアルデヒド		0.08mg/l以下	-----	0.003mg/l未満
亜鉛及びその化合物		1.0mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
アルミニウム及びその化合物		0.2mg/l以下	0.005mg/l	0.002mg/l
鉄及びその化合物		0.3mg/l以下	0.01mg/l未満	0.01mg/l未満
銅及びその化合物		1.0mg/l以下	0.001mg/l未満	0.002mg/l
ナトリウム及びその化合物		200mg/l以下	4.2mg/l	4.7mg/l
マンガン及びその化合物		0.05mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
塩化物イオン		200mg/l以下	3.2mg/l	3.6mg/l
カルシウム、マグネシウム等(硬度)		300mg/l以下	16mg/l	17mg/l
蒸発残留物		500mg/l以下	43mg/l	47mg/l
陰イオン界面活性剤		0.2mg/l以下	0.02mg/l未満	0.02mg/l未満
ジェオスミン		0.00001mg/l以下	-----	0.000001mg/l未満
2-メチルイソボルネオール		0.00001mg/l以下	-----	0.000001mg/l未満
非イオン界面活性剤		0.02mg/l以下	0.002mg/l未満	0.002mg/l未満
フェノール類		0.005mg/l以下	0.0005mg/l未満	0.0005mg/l未満
有機物(全有機炭素(TOC)の量)		3mg/l以下	0.3mg/l	0.3mg/l
pH値		5.8以上8.6以下	6.9	6.9
味		異常でないこと	異味なし	異味なし
臭気		異常でないこと	異臭なし	異臭なし
色度		5度以下	0.5度未満	0.5度未満
濁度		2度以下	0.1度未満	0.1度未満
残留塩素		1mg/l以下	-----	0.6mg/l

(8) 取水量・送水量・塩素等使用量

区分 月	上水道			工業用水道			公共下水道		
	取水量	送水量	次亜塩素酸 ソーダ [*] 使用量	送水量			処理水量	塩素	次亜塩素酸 ソーダ [*] 使用量
				1期工水	2期工水	工水小計			
	m ³	m ³	kg	m ³			m ³	Kg	ℓ
4	310,618	280,810	1,200	763,843	300,207	1,064,050	566,967	—	6,274
5	327,461	287,000	2,380	740,518	324,312	1,064,830	741,751	—	6,196
6	366,185	279,990	1,195	755,925	335,335	1,091,260	728,799	—	4,688
7	347,223	291,090	1,185	799,993	414,537	1,214,530	707,346	—	6,011
8	330,261	283,600	1,185	769,460	413,560	1,183,020	907,896	—	6,526
9	294,996	265,710	1,175	751,055	356,705	1,107,760	776,897	—	5,930
10	285,532	284,330	1,230	567,819	151,401	719,220	576,747	—	6,238
11	335,189	278,140	2,405	576,689	239,521	816,210	541,171	—	5,825
12	410,700	318,190	1,215	717,753	336,847	1,054,600	519,344	—	4,268
1	368,327	323,910	1,225	773,274	353,166	1,126,440	497,235	—	3,910
2	343,455	298,620	1,210	704,319	312,551	1,016,870	431,118	—	4,047
3	380,879	314,910	1,200	737,859	353,251	1,091,110	547,940	—	4,733
計	4,100,826	3,506,300	16,805	8,658,507	3,891,393	12,549,900	7,543,211	—	64,646
1月平均	341,736	292,192	1,400	721,542	324,283	1,045,825	628,601	—	5,387
1日平均	11,235	9,606	46	23,722	10,661	34,383	20,666	—	177
2年度	3,771,060	3,466,810	16,600	8,493,824	3,751,916	12,245,740	7,383,078	—	72,949
元年度	3,689,639	3,315,670	15,620	8,029,674	4,263,716	12,293,390	7,397,927	—	79,704
30年度	3,701,302	3,264,220	16,670	7,166,221	4,349,550	11,515,771	7,224,383	—	77,259
29年度	3,716,131	3,262,489	14,655	7,138,546	4,202,724	11,341,270	7,413,506	—	85,549
28年度	3,945,454	3,463,870	17,210	6,322,164	4,332,192	10,654,356	8,407,347	—	83,938
27年度	3,937,223	3,414,620	17,110	6,194,880	4,396,430	10,591,310	8,134,514	—	86,708
26年度	3,910,351	3,355,960	16,390	7,388,090	3,376,278	10,764,368	7,790,087	—	81,463
25年度	4,047,450	3,433,280	16,710	7,905,929	3,108,706	11,014,635	7,776,099	5,672.10	61,630
24年度	4,026,960	3,415,400	16,540	8,103,558	3,039,637	11,143,195	8,314,552	4,888.40	35,978
23年度	4,079,220	3,498,990	17,670	13,731,362	3,136,348	16,867,710	8,575,190	4,392.00	53,244
22年度	4,121,360	3,506,070	18,080	13,611,206	2,314,604	15,925,810	8,092,500	4,396.20	50,089
21年度	4,139,820	3,502,010	16,354	13,830,852	972,273	14,803,125	8,003,690	4,229.81	59,109

※ 下水道は平成26年度より、塩素から次亜塩による滅菌方式に変更。

水道事業

1 事業の概要

本市の水道事業は、旧海軍省が大竹海兵団上水道として昭和15年2月に起工し、昭和16年9月に竣工したものを旧大竹町が第2次大戦後の昭和22年2月に国から一時使用の許可を受けて経営を引き継いだのが始まりで、昭和25年9月に建設・厚生の大大臣より初めて水道事業認可を受けました。

水源は広島県と山口県の県境を流れる一級河川小瀬川で、伏流水を防鹿で取水し、緩速ろ過により浄化し、送配水しています。

昭和29年9月に大竹町、小方町、玖波町、栗谷村並びに友和村の一部である松ヶ原地区が合併し、大竹市が誕生するとともに第2次拡張事業を計画し、昭和30年5月に事業認可を受け、昭和31年には沿岸部の市街地に配水管を埋設し、給水の普及に努めました。

その後、市勢の発展に伴い、昭和41年12月に第3次拡張事業、昭和56年1月に第4次拡張事業、昭和60年6月に第4次拡張事業変更認可を受けて事業を実施し、この間、昭和56年には阿多田島に離島振興法の適用を受けて海底送水管を布設し、既設簡易水道を廃止しました。

また、昭和56年の事業認可では、1日最大給水量が自己水源の16,400m³を超えるため、不足分は広島県広島西部地域水道用水供給事業から受水する計画とし、平成6年7月から受水を開始しました。

平成6年3月には、平成12年を目標とした第5次拡張事業認可を受け、松ヶ原地区等への給水区域の拡張整備計画を策定し、平成9年度に松ヶ原地区簡易水道国庫補助対象事業が完成し、平成10年3月に玖波町及び松ヶ原地区(一部、廿日市市大野を含む。)への給水を開始しました。

平成19年1月には、山口県岩国市及び御堂原自治会からの要望を受け、岩国市小瀬字御堂原の一部(御堂原地区)に給水するため、第5次拡張事業変更認可を受け、20年8月に御堂原地区へ給水を開始しました。

平成22年12月には、より安全で良質な水の安定供給を図るため、緩速ろ過池による浄水処理や塩素消毒に加え、クリプトスポリジウム対策として紫外線処理設備を導入しました。

2 業 務

(1) 量水器設置・在庫個数

区分	口径									合 計
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm		
設 置	個 8,233	個 6,277	個 663	個 194	個 87	個 26	個 14	個 3	個 15,497	
在 庫	720	0	567	33	0	8	7	6	1,341	
合 計	8,953	6,277	1,230	227	87	34	21	9	16,838	

※設置・在庫数ともに令和3年度末時点での延べ数

(2) 開・閉栓状況

区分	月別													計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
開 栓	件 149	件 86	件 127	件 102	件 103	件 94	件 123	件 102	件 102	件 85	件 136	件 211	件 1,420	
	新 設 13	5	5	4	4	6	16	9	6	3	17	10	98	
	既 設 136	81	122	98	99	88	107	93	96	82	119	201	1,322	
閉 栓	154	115	99	110	102	87	90	102	121	95	125	197	1,397	
廃 止	3	1	0	2	4	0	2	5	1	1	0	19	38	

(3) 年度別配水量、給水量等

項目 \ 年度	2 4	2 5	2 6	2 7
行政区域内人口(人)	28,389	28,327	28,109	27,852
市内給水人口(人)	27,521	27,473	27,283	27,049
市内給水戸数(戸)	12,205	12,328	12,379	12,366
普及率(%)	96.9	97.0	97.1	97.1
年間配水量(m ³)	4,348,870	4,222,351	4,128,576	4,148,091
年間有収水量(m ³)	3,423,874	3,371,867	3,291,141	3,292,299
家事用(m ³)	2,423,565	2,405,104	2,366,756	2,353,484
業務用(m ³)	723,033	686,681	646,874	657,102
工場用(m ³)	253,508	253,970	253,275	253,077
その他(m ³)	23,768	26,112	24,236	28,636
有収率(%)	78.7	79.9	79.7	79.4
1日平均配水量(m ³)	11,882	11,568	11,311	11,365
1日最大配水量(m ³)	14,090	14,207	13,148	13,935
1人あたり 1日平均配水量(ℓ)	432	421	415	420
1人あたり 1日最大配水量(ℓ)	512	517	482	515
1人あたり 1日平均有収水量(ℓ)	340	336	330	333

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口と外国人登録人口を集計したものである。

2 8	2 9	3 0	元	2	3
27,616	27,326	26,954	26,759	26,569	26,234
26,846	26,589	26,292	26,298	26,127	25,803
12,391	12,418	12,413	12,619	12,676	12,621
97.2	97.3	97.5	97.7	97.8	97.8
4,259,349	4,027,975	4,040,005	4,064,379	4,189,423	4,258,619
3,302,897	3,284,725	3,281,454	3,196,207	3,259,329	3,204,085
2,340,620	2,327,958	2,309,919	2,274,041	2,351,602	2,288,052
654,276	661,902	649,197	631,526	607,869	596,324
283,670	271,436	292,176	269,304	283,430	301,169
24,331	23,429	30,162	21,336	16,428	18,540
77.5	81.5	81.2	78.6	77.8	75.2
11,638	11,036	11,069	11,135	11,447	11,667
12,989	13,071	13,846	12,542	15,627	13,352
434	415	421	423	438	452
484	492	527	477	598	517
336	338	342	333	341	340

3 料 金

(1) 用途別水道料金調定表

期別	種別 區別	家事用	業務用	工場用	臨時用
		件数(件)	11,784	1,127	8
1	使用水量(m ³)	367,683	97,432	77,820	676
	水道料金(円)	40,535,918	19,888,591	16,247,965	327,184
	件数(件)	11,768	1,115	8	47
2	使用水量(m ³)	387,241	97,097	33,273	612
	水道料金(円)	43,032,307	19,759,591	6,813,027	296,208
	件数(件)	11,733	1,119	8	46
3	使用水量(m ³)	385,284	99,695	34,179	932
	水道料金(円)	42,732,208	20,213,817	7,000,361	451,088
	件数(件)	11,736	1,115	8	48
4	使用水量(m ³)	376,260	94,264	35,905	1,097
	水道料金(円)	41,604,588	19,372,704	7,364,892	530,948
	件数(件)	11,802	1,106	8	61
5	使用水量(m ³)	380,506	102,604	35,948	3,874
	水道料金(円)	42,151,348	20,716,674	7,373,974	1,875,016
	件数(件)	11,824	1,106	8	58
6	使用水量(m ³)	391,078	105,232	84,044	2,021
	水道料金(円)	43,662,942	21,314,261	17,547,268	978,164
	件数(件)	70,647	6,688	48	319
合計	使用水量(m ³)	2,288,052	596,324	301,169	9,212
	水道料金(円)	253,719,311	121,265,638	62,347,487	4,458,608

(2) 口径別水道料金調定表

期別	種別 區別	φ 1 3 mm	φ 2 0 mm	φ 2 5 mm	φ 4 0 mm
		件数(件)	5,769	6,550	385
1	使用水量(m ³)	140,227	216,698	16,554	36,576
	水道料金(円)	17,651,939	24,709,208	2,574,134	6,065,608
	件数(件)	5,774	6,513	375	175
2	使用水量(m ³)	147,598	228,330	16,585	36,884
	水道料金(円)	18,522,121	26,215,033	2,537,008	6,051,859
	件数(件)	5,727	6,528	376	175
3	使用水量(m ³)	145,783	227,711	16,195	35,538
	水道料金(円)	18,205,862	26,101,869	2,516,989	5,870,883
	件数(件)	5,716	6,537	381	173
4	使用水量(m ³)	142,567	222,906	15,836	33,831
	水道料金(円)	17,893,798	25,470,201	2,557,738	5,571,203
	件数(件)	5,746	6,567	381	179
5	使用水量(m ³)	143,909	227,708	18,135	37,437
	水道料金(円)	18,017,725	26,083,519	3,143,822	6,271,425
	件数(件)	5,741	6,597	377	178
6	使用水量(m ³)	146,970	235,058	17,258	38,419
	水道料金(円)	18,539,602	27,131,601	3,092,085	6,364,140
	件数(件)	34,473	39,292	2,275	1,053
合計	使用水量(m ³)	867,054	1,358,411	100,563	218,685
	水道料金(円)	108,831,047	155,711,431	16,421,776	36,195,118

(注) 金額は、消費税等込み。

プール用	船舶用	合計
3	2	12,983
27	1,547	545,185
5,018	289,289	77,293,965
2	2	12,942
50	1,130	519,403
9,294	211,310	70,121,737
5	2	12,913
1,397	1,381	522,868
259,701	258,247	70,915,422
2	2	12,911
184	1,346	509,056
34,204	251,702	69,159,038
1	2	12,980
3	1,267	524,202
557	236,929	72,354,498
1	2	12,999
3	993	583,371
557	185,691	83,688,883
14	12	77,728
1,664	7,664	3,204,085
309,331	1,433,168	443,533,543

(注) 金額は、消費税等込み。

φ 50mm	φ 75mm	φ 100mm	φ 150mm	合計
71	21	11	3	12,983
34,692	24,373	14,366	61,699	545,185
6,018,843	4,716,649	2,617,664	12,939,920	77,293,965
72	19	11	3	12,942
33,825	16,149	14,565	25,467	519,403
5,886,089	2,965,046	2,646,817	5,297,764	70,121,737
71	22	11	3	12,913
35,954	18,387	17,134	26,166	522,868
6,278,409	3,375,860	3,126,280	5,439,270	70,915,422
70	20	11	3	12,911
32,639	15,858	15,820	29,599	509,056
5,743,476	2,880,463	2,876,895	6,165,264	69,159,038
71	22	11	3	12,980
35,722	16,954	14,983	29,354	524,202
6,329,136	3,668,343	2,725,193	6,115,335	72,354,498
71	21	11	3	12,999
40,064	26,101	13,816	65,685	583,371
7,153,243	5,106,994	2,506,121	13,795,097	83,688,883
426	125	66	18	77,728
212,896	117,822	90,684	237,970	3,204,085
37,409,196	22,713,355	16,498,970	49,752,650	443,533,543

(3) 期別水道料金徴収状況

期	調 定		収 入		未 収		割 合	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
1	12,983	77,293,965	12,924	77,102,747	59	191,218	99.5	99.8
2	12,942	70,121,737	12,888	69,962,005	54	159,732	99.6	99.8
3	12,913	70,915,422	12,853	70,789,401	60	126,021	99.5	99.8
4	12,911	69,159,038	12,807	68,844,333	104	314,705	99.2	99.5
5	12,980	72,354,498	12,758	71,492,301	222	862,197	98.3	98.8
6	12,999	83,688,883	12,101	80,823,234	898	2,865,649	93.1	96.6
合計	77,728	443,533,543	76,331	439,014,021	1,397	4,519,522	98.2	99.0

※ 金額は、消費税等込み。

(4) 年度別水道料金収納状況 令和4年3月31日現在

年度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
	円	円	円	%
29	442,643,762	442,409,652	234,110	99.95
30	445,741,210	445,450,042	291,168	99.93
元	432,713,425	432,221,052	492,373	99.89
2	446,965,869	446,307,323	658,546	99.85
3	443,533,543	439,014,021	4,519,522	98.98

※ 金額は、消費税等込み。

(5) 水道料金の推移（家事用：月額）

改定年月		昭 和									平 成			
		23.1	24.4	30.4	35.4	36.4	44.9	49.6	50.1	61.1	3.4	8.4	11.4	14.4
基本料金	基本水量 (m ³)	12	12	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	金 額 (円)	60	72	84	90	120	120	170	260	310	350	450	540	580
超過料金 (1 m ³ につき円)		5	6	7	9	14	23	33	55	68	78	101	123	134

※ 金額は、消費税等抜き。

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元. 4.1～：3% H9. 4.1～：5% H26. 4.1～：8% R元. 10.1～：10%)

工業用水道事業

1 事業の概要

《旧工業用水道事業（旧1期工水）》

本市の工業用水道は、昭和26年3月に日量10,000m³の認可を受け、3か年計画で工業用水道施設の建設に着手(事業費：40,000千円)し、昭和29年4月から大竹紙業(株)(現：日本製紙(株))に供給を開始したことに始まります。(それまでの工業用水の供給は上水道施設から行われていました。)

昭和31年には広島県が洪水調節と工業用水の確保を目的とした多目的ダムである小瀬川ダムを小瀬川上流に築造着手し、昭和39年6月に完成をみました。

このダムの建設に要した広島県負担額約8億8,446万円(総事業費：約17億6,892万円)のうち、本市は2億6,357万円を負担し、日量38,400m³(三井東圧化学工業(株)に日量24,000m³、日本紙業(株)(現：日本製紙(株))に日量14,400m³)の水利権を確保するとともに昭和36年から4か年計画で工業用水道拡張事業を実施(総事業費：約5億8,702万円)し、昭和39年10月に完成、全面給水を開始しました。この事業により、工業用水道施設と上水道施設を完全に分離しました。

昭和46年には御園地区の湧水(地下水)日量1,000m³/日を確保し、本市の衛生センター(現：環境整備課)に供給を開始しました。

昭和61年3月に、三井東圧化学工業(株)が本市から撤退するという事態もありましたが、現在は日本製紙(株)大竹工場へ日量14,400m³、日本製紙(株)大竹北工場へ日量12,000m³、(株)ダイセルへ日量12,000m³、中国塗料(株)へ日量2,000m³、大竹明新化学(株)へ日量1,200m³、戸田工業(株)へ日量4,000m³、環境整備課へ日量1,000m³、合計7か所に対し、日量46,600m³の給水契約を交わしており、未契約分は日量2,800m³となっています。

《旧第2期工業用水道事業（旧2期工水）》

平成3年3月に洪水調節と利水(都市用水)の確保を目的とした多目的ダムである弥栄ダムが完成し、広島県が日量30,000m³のダム使用権を取得しました。

その後、広島県施行の大竹港東栄地区港湾整備事業に伴い造成される埋立工業用地に立地する企業に対して工業用水を安定給水するため、平成6年1月に広島県が取得していましたダム使用権を本市が承継する契約を締結するとともに整備事業に着手し、平成16年3月に施設整備を完了しました。

平成16年度から(株)ダイセルへ日量8,000m³を供給し、平成19年度に契約水量を日量16,000m³に変更しています。

平成20年3月には、日本大昭和板紙(株)(現：日本製紙(株))と日量4,000m³の給水契約を交わしましたが、平成25年3月末で契約が満了したため、平成25年度以降の契約水量は、(株)ダイセルへの日量16,000m³で、未契約分は日量14,000m³となっています。

※平成23年4月1日に本市の工業用水道事業を統合し、水の相互融通による安定給水の確保と施設の有効利用を図っています。

2 業 務

(1) 給水実績表

会 社 名		大日 竹 本 製 工 紙 場(株)	大日 竹本 北製 工紙 場(株)	(株) ダ イ セ ル	大中 竹国 明塗 新塗 化学 料(株)	戸 田 工 業 場(株)	環 境 整 備 課	合 計
契約水量(m ³ /日)		14,400	12,000	28,000	3,200	4,000	1,000	62,600
令和3年度	年間給水量	878,366	1,401,990	7,188,819	1,041,550	344,350	10,221	10,865,296
	1日平均給水量	2,407	3,841	19,695	2,854	943	28	29,768
令和2年度	年間給水量	1,100,847	1,245,130	6,709,627	1,083,820	282,370	8,565	10,430,359
	1日平均給水量	3,016	3,411	18,383	2,969	774	23	28,576
令和元年度	年間給水量	732,945	1,876,640	6,686,428	1,015,838	322,920	10,427	10,645,198
	1日平均給水量	2,003	5,127	18,269	2,776	882	28	29,085
平成30年度	年間給水量	554,626	1,257,487	6,909,656	939,620	340,150	11,643	10,013,182
	1日平均給水量	1,520	3,445	18,931	2,574	932	32	27,434
平成29年度	年間給水量	366,018	1,097,400	7,278,506	941,050	319,223	11,700	10,013,897
	1日平均給水量	1,003	3,007	19,941	2,578	875	32	27,436
平成28年度	年間給水量	460,385	1,010,060	6,969,152	866,740	273,650	8,465	9,588,452
	1日平均給水量	1,261	2,767	19,094	2,375	750	23	26,270
平成27年度	年間給水量	437,524	1,733,350	6,335,251	866,990	266,660	9,419	9,649,194
	1日平均給水量	1,195	4,736	17,309	2,369	729	26	26,364

3 料 金

(1) 工業用水道料金の推移(単位：円/㎡)

ア 旧第1期工業用水道事業

(注) 金額は消費税等抜き。

年月日	昭和40年4月1日			昭和43年4月1日			昭和45年4月1日			昭和47年9月1日			昭和49年4月1日			備 考
種別 \ 料率	基本料率	超過料率	特定料率													
1 種	4.00	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	6.90	8.00	8.00	三井東圧化学工業(株) 日本紙業(株) (現 日本製紙(株))
2 種	3.00	5.00	5.00	3.70	5.00	5.00	3.70	5.00	5.00	4.70	5.00	5.00	6.20	8.00	8.00	大竹紙業(株) (現 日本製紙(株)) 衛生センター (現 環境整備課)

年月日	昭和50年10月1日			昭和62年9月1日			平成8年4月1日			備 考
種別 \ 料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	
1 種	11.00	13.00	13.00	11.00	13.00	13.00	13.50	16.00	16.00	S61.4.1 三井東圧化学工業(株)撤退、戸田工業(株)、中国塗料(株)及び 明新産業(株) (現 大竹明新化学(株)) 給水開始 S61.6.1 ダイセル化学工業(株) (現 (株)ダイセル)、 日本紙業(株) (現 日本製紙(株)) 給水開始
2 種	10.00	13.00	13.00	11.00	13.00	13.00				大竹紙業(株) (現 日本製紙(株))、清掃センター (現 環境整備課)

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1～：3% H9.4.1～：5% H26.4.1～：8% R元.10.1～：10%)

イ 旧第2期工業用水道事業

(注) 金額は消費税等抜き。

年月日	平成16年4月1日			備 考
種別 \ 料率	基本料率	超過料率	特定料率	
	45.00	53.00	53.00	ダイセル化学工業(株) (現 (株)ダイセル) 日本大昭和板紙(株) (現 日本製紙(株)) (期間： 平成20年4月から平成25年3月まで)

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1～：3% H9.4.1～：5% H26.4.1～：8% R元.10.1～：10%)

公共下水道事業

1 事業の概要

本市は、広島県の最西部に位置し、一級河川小瀬川を挟んで山口県岩国市及び和木町に接しており、沿岸部一帯には石油コンビナートや紙・パルプ、化学繊維等の企業が立地し、瀬戸内工業地域の一拠点として発展してきました。

しかし、急速な都市化及び産業経済の発展に伴う都市排水の増大により、生活環境の破壊と公共用水域の水質汚濁をもたらし、市民の保健衛生上極めて憂慮される状況になりました。

このため本市では、地方の小都市の公共下水道としては比較的早く、昭和35年11月に事業認可を受けて事業に着手しました。

当初は合流式で314haを整備していましたが、約10年間で家屋の浸水多発地区の解消が図られたこと、また、公共水域の汚濁防止を早急に図る必要があることから、昭和47年5月に排除方式を合流式から分流式に変更しました。(下水道法事業認可変更)

下水処理は、昭和43年に隣接する和木町との間に「下水終末処理事務の委託に関する規約」を締結し、第2次事業計画変更認可により、和木町分の汚水処理も行うこととなりました。昭和45年12月から簡易処理を開始し、さらに昭和48年12月に現在の高級処理施設(大竹下水処理場)が完成し、汚水処理(標準活性汚泥法)を開始しました。

その後、市勢の発展に伴い、認可区域を拡大するとともに下水道未普及地区の解消、合流式下水道の改善、浸水対策等を図り、現在では第15次計画となっており、認可面積は720.1ha、全体計画人口は22,827人となっています。

令和3年度末までの整備済の状況は、処理区域は720.1ha、処理区域内の人口は25,066人、そのうち下水道に接続している水洗便所設置人口は24,978人となっており、下水道人口普及率は95.55%となっています。下水道人口普及率では、令和2年度末現在、県内14市では第2位、県内全市町では第5位となっています。

また、管渠については昭和36年度から布設工事を開始し、令和3年度末までに約156.2km(受贈資産を含む。)を整備しています。

2 業 務

(1) 排水設備工事件数

月別 \ 区分	新 設	増 設	改 築	合 計
4	8		0	8
5	8		1	9
6	16		0	16
7	16		0	16
8	5		0	5
9	6		0	6
10	10		0	10
11	12		0	12
12	7		0	7
1	4		1	5
2	12		2	14
3	17		0	17
計	121	0	4	125
1月平均	10.1	0	0.3	10.4

(2) 年度別処理水量等

年度	区分	行政区域内人口	処理区域内人口	人口普及率	年間総処理水量	用途別有収水量					一日平均処理水量	
						家事用	業務用	工場用	その他	和木町分		計
3		人 26,234	人 25,066	% 95.5	m ³ 7,543,211	m ³ 2,222,382	m ³ 491,827	m ³ 135,308	m ³ 1,290	m ³ 1,601,290	m ³ 4,452,097	m ³ 20,666
2		人 26,569	人 25,365	% 95.5	m ³ 7,383,078	m ³ 2,280,696	m ³ 514,060	m ³ 117,448	m ³ 1,828	m ³ 1,615,595	m ³ 4,529,627	m ³ 20,228
元		人 26,759	人 25,516	% 95.4	m ³ 7,397,927	m ³ 2,206,502	m ³ 526,942	m ³ 113,046	m ³ 1,844	m ³ 1,569,076	m ³ 4,417,410	m ³ 20,213
30		人 26,954	人 25,591	% 94.9	m ³ 7,224,383	m ³ 2,232,768	m ³ 538,155	m ³ 122,113	m ³ 2,606	m ³ 1,584,554	m ³ 4,480,196	m ³ 19,793
29		人 27,326	人 25,875	% 94.7	m ³ 7,413,506	m ³ 2,249,316	m ³ 561,042	m ³ 139,915	m ³ 508	m ³ 1,573,490	m ³ 4,524,271	m ³ 20,311
28		人 27,616	人 26,057	% 94.4	m ³ 8,407,347	m ³ 2,261,443	m ³ 550,732	m ³ 146,752	m ³ 430	m ³ 1,843,399	m ³ 4,802,756	m ³ 23,034
27		人 27,852	人 26,249	% 94.2	m ³ 8,154,514	m ³ 2,273,253	m ³ 559,462	m ³ 147,733	m ³ 1,370	m ³ 1,775,937	m ³ 4,757,755	m ³ 22,341

3 使用料

(1) 用途別下水道使用料調定表

(注) 金額は消費税等込み。

期別	種別 區別	家事用	業務用	工場用	臨時用	プール用	合計
		件数(件)	11,395	820	5	6	0
1	使用水量(m ³)	357,223	81,509	18,926	78	0	457,736
	下水道使用料(円)	52,195,166	21,024,626	5,108,390	49,419	0	78,377,601
	件数(件)	11,384	809	5	7	1	12,206
2	使用水量(m ³)	376,098	82,969	19,167	182	26	478,442
	下水道使用料(円)	55,375,067	21,361,892	5,140,268	115,312	6,492	81,999,031
	件数(件)	11,347	815	5	4	1	12,172
3	使用水量(m ³)	374,055	83,148	26,695	128	48	484,074
	下水道使用料(円)	54,971,386	21,399,787	7,221,762	81,099	11,985	83,686,019
	件数(件)	11,353	805	5	6	0	12,169
4	使用水量(m ³)	365,474	77,379	27,308	39	0	470,200
	下水道使用料(円)	53,558,098	20,068,658	7,391,685	24,707	0	81,043,148
	件数(件)	11,421	803	5	9	0	12,238
5	使用水量(m ³)	369,694	83,950	20,781	537	0	474,962
	下水道使用料(円)	54,281,270	21,546,465	5,582,400	340,239	0	81,750,374
	件数(件)	11,437	808	5	4	0	12,254
6	使用水量(m ³)	379,838	82,872	22,431	252	0	485,393
	下水道使用料(円)	56,191,563	21,376,305	6,060,017	159,665	0	83,787,550
	件数(件)	68,337	4,860	30	36	2	73,265
合計	使用水量(m ³)	2,222,382	491,827	135,308	1,216	74	2,850,807
	下水道使用料(円)	326,572,550	126,777,733	36,504,522	770,441	18,477	490,643,723

(2) 期別下水道使用料徴収状況

期	調 定		収 入		未 収		割 合	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
1	12,226	78,377,601	12,169	78,130,681	57	246,920	99.5	99.7
2	12,206	81,999,031	12,151	81,822,848	55	176,183	99.5	99.8
3	12,172	83,686,019	12,113	83,520,160	59	165,859	99.5	99.8
4	12,169	81,043,148	12,066	80,635,148	103	408,000	99.2	99.5
5	12,238	81,750,374	12,019	80,600,395	219	1,149,979	98.2	98.6
6	12,254	83,787,550	11,381	80,055,062	873	3,732,488	92.9	95.5
合計	73,265	490,643,723	71,899	484,764,294	1,366	5,879,429	98.1	98.8

※ 金額は、消費税等込み。

(3) 年度別下水道使用料収納状況

令和4年3月31日現在

年度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
	円	円	円	%
29	498,460,444	498,171,681	288,763	99.94
30	487,011,946	486,650,021	361,925	99.92
元	480,354,290	479,707,014	647,276	99.86
2	498,662,549	497,805,523	857,026	99.82
3	490,643,723	484,764,294	5,879,429	98.80

※ 金額は、消費税等込み。

(4) 下水道使用料の推移 (家事用：月額)

改定年月		昭 和					平成
		45.8	50.1	50.11	56.7	61.2	3.2
区 分		水道料金算定額の以下の割合に相当する額					
水道水による汚水		76/100	100/100	74/100	100/100	100/100	86/100
水道水以外による汚水							
家事用	1世帯4人まで(円)	120	230	280	380	1,280	1,280
	1人増すごとに(円)	30	55	70	95	320	320

改定年月		平成				
		4.4	8.4	11.4	16.4	19.4
区 分						
水道水による汚水						
基本料金	基本水量(m ³)	10	10	10	10	10
	金 額(円)	350	450	540	700	777
	超過料金(1m ³ につき)					
金 額(円)		78	101	123	159	177
水道水以外による汚水						
家事用	1世帯4人まで(円)	1,520	—	—	—	—
	1人増すごとに(円)	380	—	—	—	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1～：3% H9.4.1～：5% H26.4.1～：8% R元.10.1～：10%)

財 務 經 理

1 財政状況

(1) 水道事業

ア 損益計算書比較

年 度 科 目	3		2		元	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
上 水 道 事 業 収 益	532,561,690	100.0	529,270,014	100.0	523,574,413	100.0
営 業 収 益	442,134,465	83.0	446,756,678	84.4	441,764,390	84.3
給 水 収 益	421,627,835	79.2	424,876,433	80.3	416,247,176	79.4
そ の 他 営 業 収 益	20,506,630	3.8	21,880,245	4.1	25,517,214	4.9
営 業 外 収 益	83,710,225	15.7	80,850,436	15.3	76,830,102	14.7
受 取 利 息	3,177,434	0.6	221,394	0.0	251,022	0.0
他 会 計 補 助 金	1,137,859	0.2	1,395,604	0.3	1,643,638	0.3
負 担 金	26,790,203	5.0	27,690,669	5.2	22,912,605	4.4
長 期 前 受 金 戻 入	49,536,794	9.3	49,036,356	9.3	49,514,910	9.5
資 本 費 繰 入 収 益	621,000	0.1	621,000	0.1	621,000	0.1
雑 収 益	2,446,935	0.5	1,885,413	0.4	1,886,927	0.4
特 別 利 益	6,717,000	1.3	1,662,900	0.3	4,979,921	1.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	6,900	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	6,717,000	1.3	1,656,000	0.3	4,979,921	1.0
上 水 道 事 業 費	493,073,564	100.0	496,292,679	100.0	474,193,502	100.0
営 業 費 用	481,663,626	97.7	484,029,028	97.5	460,437,208	97.0
原 水 及 び 浄 水 費	189,864,188	38.5	189,722,897	38.2	180,851,563	38.1
給 配 水 費	75,356,885	15.3	69,839,661	14.1	62,252,039	13.1
業 務 費	30,672,755	6.2	34,079,114	6.9	31,296,120	6.6
総 係 費	32,833,191	6.7	34,293,386	6.9	33,611,519	7.1
減 価 償 却 費	147,873,949	30.0	147,008,403	29.6	148,145,451	31.2
資 産 減 耗 費	5,062,658	1.0	9,085,567	1.8	4,280,516	0.9
営 業 外 費 用	10,890,904	2.2	12,133,727	2.4	13,532,500	2.9
支 払 利 息	10,890,904	2.2	12,133,727	2.4	13,531,322	2.9
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	1,178	0.0
特 別 損 失	519,034	0.1	129,924	0.1	223,794	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	519,034	0.1	129,924	0.1	223,794	0.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	39,488,126	—	32,977,335	—	49,380,911	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
527,659,098	100.0	592,364,154	100.0	89.9	89.3	88.4	89.1
450,623,132	85.4	456,559,434	77.1	96.8	97.9	96.8	98.7
430,822,097	81.6	427,753,588	72.2	98.6	99.3	97.3	100.7
19,801,035	3.8	28,805,846	4.9	71.2	76.0	88.6	68.7
74,911,817	14.2	78,352,890	13.2	106.8	103.2	98.1	95.6
693,536	0.1	1,401,537	0.2	226.7	15.8	17.9	49.5
1,882,340	0.4	2,112,075	0.4	53.9	66.1	77.8	89.1
20,604,151	3.9	22,737,551	3.8	117.8	121.8	100.8	90.6
48,869,646	9.3	48,576,609	8.2	102.0	100.9	101.9	100.6
621,000	0.1	621,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
2,241,144	0.4	2,904,118	0.5	84.3	64.9	65.0	77.2
2,124,149	0.4	57,451,830	9.7	11.7	2.9	8.7	3.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
514,149	0.1	56,836,830	9.6	0.0	0.0	0.0	0.9
1,610,000	0.3	615,000	0.1	1,092.2	269.3	809.7	261.8
466,849,270	100.0	484,013,901	100.0	101.9	102.5	98.0	96.5
451,606,463	96.7	467,433,605	96.6	103.0	103.6	98.5	96.6
175,039,990	37.4	178,495,987	36.9	106.4	106.3	101.3	98.1
66,265,736	14.2	73,130,863	15.1	103.0	95.5	85.1	90.6
27,528,797	5.9	29,954,408	6.2	102.4	113.8	104.5	91.9
31,831,679	6.8	36,147,464	7.5	90.8	94.9	93.0	88.1
146,875,170	31.5	145,693,982	30.1	101.5	100.9	101.7	100.8
4,065,091	0.9	4,010,901	0.8	126.2	226.5	106.7	101.4
14,845,162	3.2	16,399,869	3.3	66.4	74.0	82.5	90.5
14,845,162	3.2	16,175,349	3.3	67.3	75.0	83.7	91.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	224,520	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
397,645	0.1	180,427	0.1	287.7	72.0	124.0	220.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
397,645	0.1	180,427	0.1	287.7	72.0	124.0	220.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
60,809,828	—	108,350,253	—	36.4	30.4	45.6	56.1

イ 資本的収支比較

科 目	年 度		3		2		元	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%		
資 本 的 収 入	243,745,952	100.0	58,902,451	100.0	60,876,804	100.0		
企 業 債	203,800,000	83.6	41,700,000	70.8	25,000,000	41.1		
企 業 債	203,800,000	83.6	41,700,000	70.8	25,000,000	41.1		
負 担 金	6,443,707	2.7	10,357,951	17.6	27,995,338	46.0		
他 会 計 負 担 金	131,659	0.1	2,308,695	3.9	396,672	0.7		
工 事 負 担 金	6,312,048	2.6	8,049,256	13.7	27,598,666	45.3		
補 助 金	7,102,245	2.9	6,844,500	11.6	6,596,466	10.8		
他 会 計 補 助 金	7,102,245	2.9	6,844,500	11.6	6,596,466	10.8		
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
長 期 貸 付 回 収 金	26,400,000	10.8	0	0.0	1,285,000	2.1		
他 会 計 貸 付 回 収 金	26,400,000	10.8	0	0.0	1,285,000	2.1		
資 本 的 支 出	441,600,690	100.0	191,712,469	100.0	179,575,208	100.0		
建 設 改 良 費	392,712,181	88.9	143,020,771	74.6	132,084,477	73.6		
原 水 浄 水 設 備 改 良 費	258,733,000	58.6	44,468,000	23.2	22,290,000	12.4		
配 水 設 備 拡 張 費	0	0.0	5,021,000	2.6	6,134,000	3.4		
配 水 設 備 改 良 費	128,750,651	29.1	90,421,711	47.2	100,922,127	56.3		
営 業 設 備 費	5,228,530	1.2	3,110,060	1.6	2,738,350	1.5		
庁 舎 改 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
企 業 債 償 還 金	48,888,509	11.1	48,691,698	25.4	47,490,731	26.4		
企 業 債 償 還 金	48,888,509	11.1	48,691,698	25.4	47,490,731	26.4		
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
棚 卸 購 入 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
43,478,564	100.0	41,520,595	100.0	587.0	141.9	146.6	104.7
33,000,000	75.9	31,000,000	74.6	657.4	134.5	80.6	106.5
33,000,000	75.9	31,000,000	74.6	657.4	134.5	80.6	106.5
2,835,800	6.5	3,107,566	7.5	207.4	333.3	900.9	91.3
2,089,800	4.8	0	0.0	—	—	—	—
746,000	1.7	3,107,566	7.5	203.1	259.0	888.1	24.0
6,357,764	14.6	6,128,029	14.8	115.9	111.7	107.6	103.7
6,357,764	14.6	6,128,029	14.8	115.9	111.7	107.6	103.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,285,000	3.0	1,285,000	3.1	2,054.5	0.0	100.0	100.0
1,285,000	3.0	1,285,000	3.1	2,054.5	0.0	100.0	100.0
166,564,394	100.0	144,612,679	100.0	305.4	132.6	124.2	115.2
120,009,482	72.0	99,927,761	69.1	393.0	143.1	132.2	120.1
30,726,000	18.4	24,862,040	17.2	1,040.7	178.9	89.7	123.6
0	0.0	374,000	0.3	0.0	1,342.5	1,640.1	0.0
86,210,007	51.8	70,592,611	48.8	182.4	128.1	143.0	122.1
3,073,475	1.8	4,099,110	2.8	127.6	75.9	66.8	75.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
46,554,912	28.0	44,684,918	30.9	109.4	109.0	106.3	104.2
46,554,912	28.0	44,684,918	30.9	109.4	109.0	106.3	104.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
16,920	0.1	0	0.0	—	—	—	—

ウ 貸借対照表比較 (資産の部)

年 度 科 目	3		2		元	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,471,748,066	79.9	4,048,712,690	73.7	3,959,714,352	72.3
有 形 固 定 資 産	3,532,363,169	63.1	3,282,356,523	59.8	3,292,786,915	60.1
土 地	203,423,489	3.6	203,423,489	3.7	203,423,489	3.7
建 物	195,275,379	3.5	200,915,370	3.7	206,586,636	3.8
構 築 物	2,739,748,535	49.0	2,497,915,579	45.5	2,516,029,455	45.9
機 械 及 び 装 置	295,045,416	5.2	282,886,570	5.1	272,675,513	5.0
車 両 運 搬 具	88,048	0.0	88,048	0.0	88,048	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	357,633	0.0	392,090	0.0	442,033	0.0
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	166,464	0.0
建 設 仮 勘 定	98,424,669	1.8	96,735,377	1.8	93,375,277	1.7
無 形 固 定 資 産	5,784,897	0.1	6,356,167	0.1	6,927,437	0.1
施 設 利 用 権	5,784,897	0.1	6,356,167	0.1	6,927,437	0.1
投 資	933,600,000	16.7	760,000,000	13.8	660,000,000	12.1
他 会 計 貸 付 金	633,600,000	11.3	660,000,000	12.0	660,000,000	12.1
投 資 有 価 証 券	300,000,000	5.4	100,000,000	1.8	0	0.0
流 動 資 産	1,123,765,204	20.1	1,444,801,280	26.3	1,517,455,328	27.7
現 金 預 金	1,077,136,889	19.2	1,414,702,169	25.7	1,475,020,225	26.9
未 収 金	42,842,297	0.8	26,269,906	0.5	38,665,071	0.7
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	3,366,658	0.1	3,423,478	0.1	3,426,818	0.1
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	419,360	0.0	405,727	0.0	343,214	0.0
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,595,513,270	100.0	5,493,513,970	100.0	5,477,169,680	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
3,978,736,320	72.8	4,009,279,467	73.5	111.5	101.0	98.8	99.2
3,309,952,613	60.6	3,338,639,490	61.2	105.8	98.3	98.6	99.1
203,423,489	3.7	203,423,489	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0
212,261,652	3.9	217,936,668	4.0	89.6	92.2	94.8	97.4
2,550,790,627	46.7	2,595,335,299	47.6	105.6	96.2	96.9	98.3
273,448,269	5.0	260,286,293	4.8	113.4	108.7	104.8	105.1
88,048	0.0	88,048	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
532,016	0.0	669,349	0.0	53.4	58.6	66.0	79.5
166,464	0.0	332,928	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
69,242,048	1.3	60,567,416	1.1	162.5	159.7	154.2	114.3
7,498,707	0.1	8,069,977	0.1	71.7	78.8	85.8	92.9
7,498,707	0.1	8,069,977	0.1	71.7	78.8	85.8	92.9
661,285,000	12.1	662,570,000	12.2	140.9	114.7	99.6	99.8
661,285,000	12.1	662,570,000	12.2	95.6	99.6	99.6	99.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,489,675,326	27.2	1,442,079,686	26.5	77.9	100.2	105.2	103.3
1,456,736,092	26.6	1,411,091,811	25.9	76.3	100.3	104.5	103.2
29,086,906	0.5	27,154,147	0.5	157.8	96.7	142.4	107.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
3,426,818	0.1	3,426,818	0.1	98.2	99.9	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
425,510	0.0	406,910	0.0	103.1	99.7	84.3	104.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
5,468,411,646	100.0	5,451,359,153	100.0	102.6	100.8	100.5	100.3

エ 貸借対照表比較 (負債・資本の部)

科 目	3		2		元	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
年 度	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	790,658,735	14.1	642,454,332	11.6	651,228,841	11.9
企 業 債	739,746,735	13.2	584,825,332	10.6	592,013,841	10.8
リ ー ス 債 務 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	50,912,000	0.9	57,629,000	1.0	59,215,000	1.1
流 動 負 債	206,541,339	3.7	266,488,824	4.9	244,655,455	4.5
企 業 債	48,878,597	0.9	48,888,509	0.9	48,691,698	0.9
リ ー ス 債 務 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	5,086,865	0.1	5,843,302	0.1	5,591,868	0.1
未 払 金	62,662,499	1.1	115,583,860	2.1	101,898,615	1.9
未 払 費 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	89,913,378	1.6	96,173,153	1.8	88,473,274	1.6
繰 延 収 益	1,005,337,976	18.0	1,031,428,179	18.8	1,061,452,042	19.4
長 期 前 受 金	1,005,337,976	18.0	1,031,428,179	18.8	1,061,452,042	19.4
資 本 金	2,056,259,623	36.7	2,056,259,623	37.3	2,056,259,623	37.4
自 己 資 本 金	2,056,259,623	36.7	2,056,259,623	37.3	2,056,259,623	37.4
固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	34,905,000	0.6	34,905,000	0.6
組 入 資 本 金	2,021,354,623	36.1	2,021,354,623	36.7	2,021,354,623	36.8
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	1,536,715,597	27.5	1,496,883,012	27.4	1,463,573,719	26.8
資 本 剰 余 金	845,813,381	15.2	845,468,922	15.5	845,136,964	15.4
受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.7	151,787,510	2.8	151,787,510	2.8
負 担 金	618,854,106	11.1	618,854,106	11.3	618,854,106	11.3
国 庫 補 助 金	64,811,081	1.2	64,811,081	1.2	64,811,081	1.2
県 補 助 金	1,508,000	0.0	1,508,000	0.0	1,508,000	0.0
他 会 計 補 助 金	8,852,684	0.2	8,508,225	0.2	8,176,267	0.1
利 益 剰 余 金	690,902,216	12.3	651,414,090	11.9	618,436,755	11.4
減 債 積 立 金	89,200,000	1.6	87,500,000	1.6	85,000,000	1.6
建 設 改 良 積 立 金	421,900,000	7.5	405,400,000	7.4	380,700,000	7.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,802,216	3.2	158,514,090	2.9	152,736,755	2.8
〔 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 〕						
負 債 資 本 合 計	5,595,513,270	100.0	5,493,513,970	100.0	5,477,169,680	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
679,561,539	12.5	695,662,270	12.8	113.7	92.4	93.6	97.7
615,705,539	11.3	630,196,270	11.6	117.4	92.8	93.9	97.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
63,856,000	1.2	65,466,000	1.2	77.8	88.0	90.5	97.5
244,400,298	4.5	233,635,637	4.3	88.4	114.1	104.7	104.6
47,490,731	0.9	46,554,912	0.9	105.0	105.0	104.6	102.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
5,958,090	0.1	5,890,507	0.1	86.4	99.2	94.9	101.1
103,939,253	1.9	92,940,486	1.7	67.4	124.4	109.6	111.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
87,012,224	1.6	88,249,732	1.6	101.9	109.0	100.3	98.6
1,074,317,307	19.6	1,113,046,924	20.4	90.3	92.7	95.4	96.5
1,074,317,307	19.6	1,113,046,924	20.4	90.3	92.7	95.4	96.5
2,056,259,623	37.6	1,671,258,338	30.6	123.0	123.0	123.0	123.0
2,056,259,623	37.6	1,671,258,338	30.6	123.0	123.0	123.0	123.0
34,905,000	0.6	34,905,000	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2,021,354,623	37.0	1,636,353,338	30.0	123.5	123.5	123.5	123.5
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,413,872,879	25.8	1,737,755,984	31.9	88.4	86.1	84.2	81.4
844,817,035	15.4	844,508,683	15.5	100.2	100.1	100.1	100.0
151,787,510	2.8	151,787,510	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
618,854,106	11.3	618,854,106	11.4	100.0	100.0	100.0	100.0
64,811,081	1.2	64,811,081	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,508,000	0.0	1,508,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7,856,338	0.1	7,547,986	0.1	117.3	112.7	108.3	104.1
569,055,844	10.4	893,247,301	16.4	77.3	72.9	69.2	63.7
81,900,000	1.5	71,000,000	1.3	125.6	123.2	119.7	115.4
350,200,000	6.4	296,000,000	5.4	142.5	137.0	128.6	118.3
136,955,844	2.5	526,247,301	9.7	34.2	30.1	29.0	26.0
5,468,411,646	100.0	5,451,359,153	100.0	102.6	100.8	100.5	100.3

オ 費用構成比較

年度 区分	3		2		元		30	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	40,713,070	8.3	39,130,152	7.9	42,965,799	9.1	45,951,082	9.7
支払利息	10,890,904	2.2	12,133,727	2.4	13,531,322	2.9	14,845,162	3.2
減価償却費	147,873,949	30.0	147,008,403	29.6	148,145,451	31.2	146,875,170	31.5
動力費	3,943,738	0.8	3,535,702	0.7	3,517,241	0.7	3,986,457	0.9
光熱水費	2,128,510	0.4	1,829,283	0.4	1,799,588	0.4	1,843,536	0.4
通信運搬費	4,286,945	0.9	4,252,324	0.9	4,433,437	0.9	4,851,677	1.0
修繕費	27,147,711	5.5	21,897,790	4.4	33,040,023	7.0	24,767,600	5.3
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
薬品費	16,500	0.0	6,460	0.0	16,520	0.0	6,660	0.0
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	123,188,461	25.0	133,659,578	26.9	94,374,308	19.9	94,307,606	20.2
その他	30,625,976	6.2	31,709,322	6.4	29,740,279	6.3	28,299,419	6.1
受水費	102,257,800	20.7	101,129,938	20.4	102,629,534	21.6	101,114,901	21.7
計	493,073,564	100.0	496,292,679	100.0	474,193,502	100.0	466,849,270	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

29		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	%	%	%	%
50,890,198	10.5	80.0	76.9	84.4	90.3
16,175,349	3.3	67.3	75.0	83.7	91.8
145,693,982	30.1	101.5	100.9	101.7	100.8
3,444,142	0.7	114.5	102.7	102.1	115.7
1,917,273	0.4	111.0	95.4	93.9	96.2
4,123,928	0.9	104.0	103.1	107.5	117.6
29,740,021	6.1	91.3	73.6	111.1	83.3
0	0.0	—	—	—	—
34,660	0.0	47.6	18.6	47.7	19.2
0	0.0	—	—	—	—
100,083,766	20.7	123.1	133.5	94.3	94.2
29,041,471	6.0	105.5	109.2	102.4	97.4
102,869,111	21.3	99.4	98.3	99.8	98.3
484,013,901	100.0	101.9	102.5	98.0	96.5

カ 経営分析

項目	算定方式	決算状況調査調査表との対応
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 22/01/01 22/01/01+22/01/14+22/01/20 $\times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 22/01/22 22/01/73 $\times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 22/01/50+22/01/55 +22/01/42 22/01/73 $\times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 22/01/01 22/01/50+22/01/55 +22/01/22+22/01/42 $\times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 22/01/01 22/01/50+22/01/55 +22/01/42 $\times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 22/01/14 22/01/31 $\times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 22/01/15 +(22/01/16-22/01/17) 22/01/31 $\times 100$
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 20/01/02-20/01/11 (23/01/58+23/01/59+23/01/61 +22/01/50+22/01/55+22/01/42) $\div 2$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$ 20/01/02-20/01/11 (23/01/55+22/01/01) $\div 2$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 20/01/35 22/01/02+22/01/09-22/01/03 -22/01/08+20/01/35 $\times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$ 20/01/02-20/01/11 (23/01/56+22/01/14) $\div 2$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})\div 2} \times 100$ 20/01/46-20/01/47 (23/01/60+22/01/73) $\div 2 \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 20/01/01 20/01/25 $\times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 20/01/02-20/01/11 20/01/26-20/01/29 $\times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$ 20/01/41+20/01/42 22/01/23+22/01/24+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32 +22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38 $\times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ 23/01/36 20/01/35-20/01/22 $\times 100$
	給水収益に占める企業債償還元金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 23/01/36 20/01/03 $\times 100$
	給水収益に占める職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{給水収益}} \times 100$ 21/01/06+20/01/53 20/01/03 $\times 100$
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ 22/01/06 22/01/04 $\times 100$

※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「水道事業経営指標」による。

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」も見直されている。

大 竹 市			全国平均		説 明
3年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
%	%	%	%	%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
79.92	73.70	72.29	88.42	88.23	
14.13	11.69	11.89	23.15	23.58	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
82.18	83.45	83.64	72.40	71.98	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
82.98	77.46	75.68	92.53	92.33	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
97.25	88.31	86.43	122.12	122.57	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
544.09	542.16	620.24	260.31	264.97	短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
542.26	540.72	618.70	245.91	251.09	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回	回	回	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.096	0.097	0.097	0.125	0.132	
0.104	0.112	0.111	0.102	0.107	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%	%	%	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
4.37	4.69	4.70	4.12	4.12	
回	回	回	回	回	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.344	0.302	0.294	0.771	0.805	
%	%	%	%	%	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
0.60	0.57	0.82	0.98	1.15	
108.01	106.64	110.41	110.37	112.02	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
91.79	92.30	95.94	100.15	103.82	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
1.38	1.91	2.11	1.56	1.70	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利子率を計算したものである。
49.71	49.70	48.15	68.89	68.16	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
11.60	11.46	11.41	20.98	19.74	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
9.64	9.21	10.32	12.36	11.90	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
58.80	60.05	59.29	50.19	49.59	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を表している。

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	人件費	物件費	動力費	受水費	支払利息	減価償却費	その他	計	有収水量(千m ³)
29	金額(千円)	50,347	156,647	3,444	102,869	16,175	149,705	4,827	484,014	3,285
	構成比 (%)	10.4	32.4	0.7	21.3	3.3	30.9	1.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	15.33	47.69	1.05	31.31	4.92	45.57	1.47	147.34	
30	金額(千円)	46,191	145,138	3,986	101,115	14,845	150,940	4,634	466,849	3,281
	構成比 (%)	9.9	31.1	0.9	21.7	3.2	32.3	1.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	14.08	44.24	1.21	30.82	4.52	46.00	1.41	142.28	
元	金額(千円)	43,206	154,378	3,517	102,630	13,532	152,426	4,505	474,194	3,302
	構成比 (%)	9.1	32.6	0.7	21.6	2.9	32.1	1.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	13.08	46.75	1.07	31.08	4.10	46.16	1.36	143.60	
2	金額(千円)	39,370	174,814	3,536	101,130	12,134	156,094	9,215	496,293	3,259
	構成比 (%)	7.9	35.2	0.7	20.4	2.4	31.5	1.9	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	12.08	53.64	1.08	31.03	3.72	47.90	2.83	152.28	
3	金額(千円)	41,073	176,390	3,944	102,258	10,891	152,937	5,582	493,074	3,204
	構成比 (%)	8.3	35.8	0.8	20.7	2.2	31.0	1.1	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	12.82	55.05	1.23	31.92	3.40	47.73	1.74	153.89	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成比率	当年度支払利息	構成比率
	円	円	円	円	%	円	%
上水道事業	551,969,897	203,800,000	31,408,743	724,361,154	91.9	8,209,154	75.4
簡易水道事業	81,743,944	0	17,479,766	64,264,178	8.1	2,681,750	24.6
合 計	633,713,841	203,800,000	48,888,509	788,625,332	100.0	10,890,904	100.0

(2) 工業用水道事業

ア 損益計算書比較

年 度 科 目	3		2		元	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	509,262,139	100.0	509,178,530	100.0	516,283,019	100.0
営業収益	471,238,252	92.5	470,408,809	92.4	471,191,142	91.3
給水収益	471,112,252	92.5	470,282,809	92.4	471,065,142	91.3
その他営業収益	126,000	0.0	126,000	0.0	126,000	0.0
営業外収益	37,756,887	7.4	38,769,721	7.6	45,091,877	8.7
受取利息	5,221	0.0	7,177	0.0	33,084	0.0
負担金	454,200	0.1	2,337,761	0.5	1,205,640	0.3
長期前受金戻入	36,487,524	7.2	35,639,978	7.0	43,052,691	8.3
資本費繰入収益	616,000	0.1	616,000	0.1	616,000	0.1
雑収益	193,942	0.0	168,805	0.0	184,462	0.0
特別利益	267,000	0.1	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	267,000	0.1	0	0.0	0	0.0
工業用水道事業費用	395,918,321	100.0	404,051,585	100.0	427,100,994	100.0
営業費用	364,253,444	92.0	363,424,355	90.0	375,676,085	88.0
原水及び送水費	46,674,932	11.8	47,547,877	11.8	42,804,650	10.0
給配水費	13,454,331	3.4	14,783,757	3.7	9,419,258	2.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	70,435,225	17.8	68,221,491	16.9	69,407,665	16.3
減価償却費	233,662,956	59.0	232,524,459	57.5	253,717,512	59.4
資産減耗費	26,000	0.0	346,771	0.1	327,000	0.1
営業外費用	31,664,877	8.0	40,627,230	10.0	51,424,909	12.0
支払利息	31,664,787	8.0	40,627,211	10.0	51,420,592	12.0
雑支出	90	0.0	19	0.0	4,317	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 又は純損失(△)	113,343,818	—	105,126,945	—	89,182,025	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
513,254,779	100.0	521,784,689	100.0	97.6	97.6	98.9	98.4
468,617,801	91.2	468,336,362	89.8	100.6	100.4	100.6	100.1
468,491,801	91.2	468,210,362	89.8	100.6	100.4	100.6	100.1
126,000	0.0	126,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
44,314,978	8.7	53,325,327	10.2	70.8	72.7	84.6	83.1
66,140	0.0	52,133	0.0	10.0	13.8	63.5	126.9
295,905	0.1	259,751	0.0	174.9	900.0	464.2	113.9
43,052,265	8.4	43,052,265	8.3	84.8	82.8	100.0	100.0
616,000	0.1	616,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
284,668	0.1	9,345,178	1.8	2.1	1.8	2.0	3.0
322,000	0.1	123,000	0.0	217.1	0.0	0.0	261.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
322,000	0.1	123,000	0.0	217.1	0.0	0.0	261.8
439,799,809	100.0	465,598,894	100.0	85.0	86.8	91.7	94.5
375,681,161	85.4	388,539,440	83.5	93.7	93.5	96.7	96.7
41,291,800	9.4	44,166,795	9.5	105.7	107.7	96.9	93.5
10,713,909	2.4	5,904,961	1.3	227.8	250.4	159.5	181.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
65,345,830	14.9	78,827,849	16.9	89.4	86.5	88.0	82.9
258,329,622	58.7	259,639,835	55.8	90.0	89.6	97.7	99.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
64,118,648	14.6	77,059,454	16.5	41.1	52.7	66.7	83.2
64,118,585	14.6	77,059,454	16.5	41.1	52.7	66.7	83.2
63	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
73,454,970	—	56,185,795	—	201.7	187.1	158.7	130.7

イ 資本的収支比較

年 度 科 目	3		2		元	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	158,100,000	100.0	217,300,712	100.0	196,600,000	100.0
企 業 債	158,100,000	100.0	200,400,000	92.2	178,300,000	90.7
企 業 債	158,100,000	100.0	200,400,000	92.2	178,300,000	90.7
負 担 金	0	0.0	16,900,712	7.8	18,300,000	9.3
工 事 負 担 金	0	0.0	15,962,085	7.3	18,300,000	9.3
一 般 会 計 負 担 金	0	0.0	938,627	0.5	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 的 支 出	491,715,999	100.0	591,331,269	100.0	499,897,427	100.0
建 設 改 良 費	22,317,000	4.5	37,183,856	6.3	35,102,728	7.0
原 水 送 水 設 備 改 良 費	18,294,000	3.7	3,950,000	0.7	15,400,000	3.1
配 水 設 備 改 良 費	4,023,000	0.8	33,233,856	5.6	19,702,728	3.9
営 業 設 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	442,998,999	90.1	553,189,476	93.5	463,509,699	92.7
企 業 債 償 還 金	442,998,999	90.1	553,189,476	93.5	463,509,699	92.7
長 期 借 入 金 償 還 金	26,400,000	5.4	0	0.0	1,285,000	0.3
他 会 計 借 入 金 償 還 金	26,400,000	5.4	0	0.0	1,285,000	0.3
負 担 金	0	0.0	957,937	0.2	0	0.0
負 担 金	0	0.0	957,937	0.2	0	0.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
263,393,400	100.0	256,580,032	100.0	61.6	84.7	76.6	102.7
260,800,000	99.0	253,600,000	98.8	62.3	79.0	70.3	102.8
260,800,000	99.0	253,600,000	98.8	62.3	79.0	70.3	102.8
2,593,400	1.0	2,980,032	1.2	0.0	567.1	614.1	87.0
374,000	0.1	2,980,032	1.2	0.0	535.6	614.1	12.6
2,219,400	0.9	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
567,013,053	100.0	543,047,811	100.0	90.5	108.9	92.1	104.4
4,484,000	0.8	420,000	0.1	5,313.6	8,853.3	8,357.8	1,067.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
4,484,000	0.8	420,000	0.1	957.9	7,912.8	4,691.1	1,067.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
561,244,053	99.0	533,766,559	98.3	83.0	103.6	86.8	105.1
561,244,053	99.0	533,766,559	98.3	83.0	103.6	86.8	105.1
1,285,000	0.2	1,285,000	0.2	2,054.5	0.0	100.0	100.0
1,285,000	0.2	1,285,000	0.2	2,054.5	0.0	100.0	100.0
0	0.0	7,576,252	1.4	0.0	12.6	0.0	0.0
0	0.0	7,576,252	1.4	0.0	12.6	0.0	0.0

ウ 貸借対照表比較 (資産の部)

年 度 科 目	3		2		元	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	7,423,537,299	93.7	7,634,909,255	93.7	7,829,638,692	93.0
有 形 固 定 資 産	3,027,626,278	38.2	3,111,920,382	38.2	3,180,548,105	37.8
土 地	136,206,069	1.7	136,206,069	1.7	136,206,069	1.6
建 物	531,714,039	6.7	546,157,815	6.7	560,606,314	6.7
構 築 物	2,260,484,463	28.5	2,346,963,398	28.8	2,377,009,983	28.2
機 械 及 び 装 置	86,027,128	1.1	71,886,773	0.9	73,447,903	0.9
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	355,579	0.0	418,327	0.0	481,075	0.0
建 設 仮 勘 定	12,839,000	0.2	10,288,000	0.1	32,796,761	0.4
無 形 固 定 資 産	4,395,911,021	55.5	4,522,988,873	55.5	4,649,090,587	55.2
ダ ム 使 用 権	4,395,911,021	55.5	4,522,988,873	55.5	4,649,090,587	55.2
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	500,556,626	6.3	519,647,015	6.3	592,555,481	7.0
現 金 預 金	472,170,318	6.0	510,182,733	6.2	562,947,987	6.7
未 収 金	27,254,790	0.3	8,858,462	0.1	29,001,674	0.3
貯 蔵 品	305,820	0.0	305,820	0.0	305,820	0.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	825,698	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0
資 産 合 計	7,924,093,925	100.0	8,154,556,270	100.0	8,422,194,173	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
8,048,580,476	93.0	8,302,426,098	93.1	89.4	92.0	94.3	96.9
3,272,430,238	37.8	3,395,051,181	38.0	89.2	91.7	93.7	96.4
136,206,069	1.6	136,206,069	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
575,071,390	6.6	589,536,466	6.6	90.2	92.6	95.1	97.5
2,462,371,019	28.4	2,547,732,055	28.6	88.7	92.1	93.3	96.6
83,773,904	1.0	110,989,987	1.2	77.5	64.8	66.2	75.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
543,823	0.0	606,571	0.0	58.6	69.0	79.3	89.7
14,464,033	0.2	9,980,033	0.1	128.6	103.1	328.6	144.9
4,776,150,238	55.2	4,907,374,917	55.1	89.6	92.2	94.7	97.3
4,776,150,238	55.2	4,907,374,917	55.1	89.6	92.2	94.7	97.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
611,610,350	7.0	616,608,116	6.9	81.2	84.3	96.1	99.2
572,624,516	6.6	580,105,811	6.5	81.4	87.9	97.0	98.7
38,380,014	0.4	35,896,485	0.4	75.9	24.7	80.8	106.9
305,820	0.0	305,820	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
300,000	0.0	300,000	0.0	275.2	100.0	100.0	100.0
8,660,190,826	100.0	8,919,034,214	100.0	88.8	91.4	94.4	97.1

エ 貸借対照表比較 (負債・資本の部)

年 度 科 目	3		2		元	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,592,839,200	45.4	3,896,525,091	47.8	4,138,911,506	49.1
企 業 債	2,974,608,200	37.6	3,225,227,091	39.6	3,467,261,506	41.2
他 会 計 借 入 金	607,200,000	7.7	660,000,000	8.1	660,000,000	7.8
引 当 金	11,031,000	0.1	11,298,000	0.1	11,650,000	0.1
流 動 負 債	379,126,884	4.7	382,759,632	4.7	494,750,799	5.8
企 業 債	330,783,412	4.2	365,063,520	4.5	475,818,581	5.6
他 会 計 借 入 金	26,400,000	0.3	0	0.0	0	0.0
引 当 金	1,472,346	0.0	1,601,217	0.0	1,244,521	0.0
未 払 金	19,592,602	0.2	15,254,895	0.2	16,847,697	0.2
そ の 他 流 動 負 債	878,524	0.0	840,000	0.0	840,000	0.0
繰 延 収 益	1,001,809,581	12.6	1,038,297,105	12.7	1,057,036,371	12.6
長 期 前 受 金	1,001,809,581	12.6	1,038,297,105	12.7	1,057,036,371	12.6
資 本 金	2,862,914,037	36.1	2,862,914,037	35.1	2,862,914,037	34.0
自 己 資 本 金	2,862,914,037	36.1	2,862,914,037	35.1	2,862,914,037	34.0
固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	18,539,551	0.2	18,539,551	0.2
組 入 資 本 金	944,374,486	11.9	944,374,486	11.6	944,374,486	11.2
繰 入 資 本 金	1,900,000,000	24.0	1,900,000,000	23.3	1,900,000,000	22.6
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	87,404,223	1.2	△ 25,939,595	△ 0.3	△ 131,418,540	△ 1.5
資 本 剰 余 金	46,068,141	0.7	46,068,141	0.6	46,068,141	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	6,072,185	0.1	6,072,185	0.1
負 担 金	13,353,165	0.2	13,353,165	0.2	13,353,165	0.2
国 庫 補 助 金	26,642,791	0.4	26,642,791	0.3	26,642,791	0.3
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	41,336,082	0.5	△ 72,007,736	△ 0.9	△ 177,486,681	△ 2.1
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	8,500,000	0.1	8,500,000	0.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,836,082	0.4	△ 80,507,736	△ 1.0	△ 185,986,681	△ 2.2
〔 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 〕						
負 債 資 本 合 計	7,924,093,925	100.0	8,154,556,270	100.0	8,422,194,173	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
4,436,193,087	51.2	4,629,009,786	51.9	77.6	84.2	89.4	95.8
3,764,780,087	43.5	3,955,989,786	44.4	75.2	81.5	87.6	95.2
660,000,000	7.6	661,285,000	7.4	91.8	99.8	99.8	99.8
11,413,000	0.1	11,735,000	0.1	94.0	96.3	99.3	97.3
499,895,205	5.8	598,917,999	6.7	63.3	63.9	82.6	83.5
463,509,699	5.4	561,244,053	6.3	58.9	65.0	84.8	82.6
1,285,000	0.0	1,285,000	0.0	2,054.5	0.0	0.0	100.0
1,096,976	0.0	808,424	0.0	182.1	198.1	153.9	135.7
33,163,530	0.4	34,740,522	0.4	56.4	43.9	48.5	95.5
840,000	0.0	840,000	0.0	104.6	100.0	100.0	100.0
1,081,789,062	12.5	1,122,247,927	12.6	89.3	92.5	94.2	96.4
1,081,789,062	12.5	1,122,247,927	12.6	89.3	92.5	94.2	96.4
2,862,914,037	33.0	2,862,914,037	32.1	100.0	100.0	100.0	100.0
2,862,914,037	33.0	2,862,914,037	32.1	100.0	100.0	100.0	100.0
18,539,551	0.2	18,539,551	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
944,374,486	10.9	944,374,486	10.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1,900,000,000	21.9	1,900,000,000	21.3	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 220,600,565	△ 2.5	△ 294,055,535	△ 3.3	△ 29.7	8.8	44.7	75.0
46,068,141	0.6	46,068,141	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
6,072,185	0.1	6,072,185	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
13,353,165	0.2	13,353,165	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
26,642,791	0.3	26,642,791	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 266,668,706	△ 3.1	△ 340,123,676	△ 3.8	△ 12.2	21.2	52.2	78.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
8,500,000	0.1	8,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 275,168,706	△ 3.2	△ 348,623,676	△ 3.9	△ 9.4	23.1	53.3	78.9
8,660,190,826	100.0	8,919,034,214	100.0	88.8	91.4	94.4	97.1

オ 費用構成比較

年度 区分	3		2		元		30	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	19,909,280	5.0	14,106,108	3.3	12,981,009	3.0	12,079,110	2.6
支払利息	31,664,787	8.0	40,627,211	9.5	51,420,592	11.7	64,118,585	13.8
減価償却費	233,662,956	59.0	232,524,459	54.4	254,044,512	57.7	258,329,622	55.4
動力費	479,350	0.1	364,362	0.1	288,212	0.1	340,955	0.1
光熱水費	19,607	0.0	18,766	0.0	18,696	0.0	18,756	0.0
通信運搬費	241,440	0.1	241,440	0.1	241,440	0.1	241,440	0.1
修繕費	14,680,000	3.7	15,630,000	3.7	11,962,000	2.7	14,343,000	3.1
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	34,420,308	8.7	39,912,544	9.3	32,300,618	7.3	28,561,898	6.1
その他	60,840,593	15.4	83,676,104	19.6	76,542,730	17.4	87,565,528	18.8
計	395,918,321	100.0	427,100,994	100.0	439,799,809	100.0	465,598,894	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	%	%	%	%
9,861,448	2.1	201.9	143.0	131.6	122.5
77,059,454	16.4	41.1	52.7	66.7	83.2
259,639,835	55.3	90.0	89.6	97.8	99.5
379,269	0.1	126.4	96.1	76.0	89.9
17,839	0.0	109.9	105.2	104.8	105.1
241,440	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
16,510,000	3.5	88.9	94.7	72.5	86.9
0	0.0	—	—	—	—
27,439,051	5.8	125.4	145.5	117.7	104.1
78,592,077	16.7	77.4	106.5	97.4	111.4
469,740,413	100.0	84.3	90.9	93.6	99.1

カ 経営分析

項目	算定方式	決算状況調査調査表との対応
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 22/01/01 22/01/01 + 22/01/14 + 22/01/20 $\times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 22/01/22 22/01/73 $\times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/42 22/01/73 $\times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 22/01/01 22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/22 + 22/01/42 $\times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ 22/01/01 22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/42 $\times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 22/01/14 22/01/31 $\times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 22/01/15 + (22/01/16 - 22/01/17) 22/01/31 $\times 100$
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 20/01/02 - 20/01/09 (23/01/58 + 23/01/59 + 23/01/61 + 22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/42) $\div 2$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 20/01/02 - 20/01/09 (23/01/55 + 22/01/01) $\div 2$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 20/01/35 22/01/02 + 22/01/09 - 22/01/03 - 22/01/08 + 20/01/35 $\times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 20/01/02 - 20/01/09 (23/01/56 + 22/01/14) $\div 2$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 20/01/46 - 20/01/47 (23/01/60 + 22/01/73) $\div 2 \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 20/01/01 20/01/25 $\times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 20/01/02 - 20/01/09 20/01/26 - 20/01/29 $\times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$ 20/01/41 + 20/01/42 22/01/23 + 22/01/24 + 22/01/26 + 22/01/27 + 22/01/29 + 22/01/32 + 22/01/33 + 22/01/34 + 22/01/35 + 22/01/37 + 22/01/38 $\times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 23/01/36 20/01/35 - 20/01/22 $\times 100$
	給水収益に占める企業債償還元金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 23/01/36 20/01/03 $\times 100$
	給水収益に占める職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{給水収益}} \times 100$ 21/01/06 + 20/01/53 20/01/03 $\times 100$
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ 22/01/06 22/01/04 $\times 100$

※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「工業用水道事業経営指
 ※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」

大 竹 市			全国平均		説 明
3年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
%	%	%	%	%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
93.68	93.63	92.96	82.04	82.82	
45.34	46.83	49.14	22.84	23.50	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
49.87	47.52	44.98	73.05	72.41	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
98.39	99.23	98.77	85.57	86.35	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
187.84	197.02	206.67	112.32	114.36	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
132.03	112.94	119.77	436.32	420.52	短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
131.73	112.80	119.65	395.58	385.25	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回	回	回	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.120	0.123	0.125	0.088	0.092	
0.063	0.061	0.059	0.079	0.080	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%	%	%	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
3.11	3.01	3.21	4.02	4.03	
回	回	回	回	回	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.924	0.846	0.783	0.370	0.389	
%	%	%	%	%	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
1.41	1.27	1.04	1.20	1.22	
128.63	126.11	120.88	118.27	118.50	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
129.37	129.44	125.42	107.47	109.03	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
0.80	0.96	1.12	1.01	1.13	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
168.02	229.69	176.78	67.78	67.96	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
70.32	96.16	79.06	23.02	22.37	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
4.22	3.00	2.73	10.38	10.34	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
49.27	47.56	46.24	59.52	59.23	この比率は、有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

標」による。
も見直されている。

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	減 価 償 却 費	その他	計	有収水量(千m)
29	金 額(千円)	9,861	118,659	379	77,059	259,640	0	465,598	10,014
	構 成 比 (%)	2.1	25.5	0.1	16.6	55.8	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	0.98	11.85	0.04	7.70	25.93	0.00	46.50	
30	金 額(千円)	12,359	104,651	341	64,119	258,330	0	439,800	10,014
	構 成 比 (%)	2.8	23.8	0.1	14.6	58.7	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.23	10.45	0.03	6.40	25.80	0.00	43.91	
元	金 額(千円)	12,981	108,366	288	51,421	254,045	0	427,101	10,645
	構 成 比 (%)	3.0	25.4	0.1	12.0	59.5	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.22	10.18	0.03	4.83	23.87	0.00	40.13	
2	金 額(千円)	14,107	116,430	364	40,627	232,524	0	404,052	10,430
	構 成 比 (%)	3.5	28.8	0.1	10.1	57.5	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.35	11.16	0.03	3.90	22.29	0.00	38.73	
3	金 額(千円)	19,889	110,222	479	31,665	233,663	0	395,918	10,865
	構 成 比 (%)	5.0	27.8	0.1	8.0	59.0	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.83	10.14	0.04	2.91	21.51	0.00	36.43	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成比率	当年度支払利息	構成比率
	円	円	円	円	%	円	%
旧第1期工水事業	91,397,793	24,400,000	3,396,046	112,401,747	3.4	1,114,352	3.8
旧第2期工水事業	3,498,892,818	133,700,000	439,602,953	3,192,989,865	96.6	27,903,835	96.2
合 計	3,590,290,611	158,100,000	442,998,999	3,305,391,612	100.0	29,018,187	100.0

(3) 公共下水道事業

ア 損益計算書比較

科 目	年 度		3		2		元	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%		
下 水 道 事 業 収 益	958,313,046	100.0	962,673,257	100.0	944,051,087	100.0		
営 業 収 益	679,401,241	70.8	688,113,936	71.4	662,237,994	70.1		
下 水 道 使 用 料	446,039,751	46.5	453,709,713	47.1	442,368,125	46.9		
一 般 会 計 負 担 金	169,649,259	17.7	164,733,029	17.1	149,681,598	15.9		
そ の 他 営 業 収 益	63,712,231	6.6	69,671,194	7.2	70,188,271	7.4		
営 業 外 収 益	278,911,805	29.2	274,030,321	28.5	276,461,093	29.3		
受 取 利 息	3,658	0.0	6,843	0.0	12,519	0.0		
一 般 会 計 負 担 金	43,127,219	4.5	36,320,221	3.8	39,028,399	4.1		
長 期 前 受 金 戻 入	235,295,950	24.6	237,369,229	24.7	234,630,894	24.9		
雑 収 益	484,978	0.1	334,028	0.0	2,789,281	0.3		
特 別 利 益	0	0.0	529,000	0.1	5,352,000	0.6		
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	529,000	0.1	5,352,000	0.6		
下 水 道 事 業 費	881,121,410	100.0	909,568,496	100.0	873,807,526	100.0		
営 業 費 用	831,987,786	94.4	855,862,883	94.0	818,548,910	93.6		
管 渠 費	35,862,796	4.1	38,826,114	4.3	25,949,233	3.0		
ポ ン プ 場 費	85,660,331	9.7	98,183,785	10.8	82,124,239	9.4		
処 理 場 費	221,716,987	25.2	232,832,072	25.6	235,029,911	26.9		
業 務 費	27,732,511	3.1	22,142,139	2.4	19,858,051	2.3		
総 係 費	22,448,063	2.5	18,890,435	2.1	17,781,272	2.0		
減 価 償 却 費	434,038,143	49.3	438,624,923	48.2	428,131,883	49.0		
資 産 減 耗 費	4,528,955	0.5	6,363,415	0.7	9,674,321	1.1		
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
営 業 外 費 用	48,613,307	5.5	53,366,652	5.9	55,009,712	6.3		
支 払 利 息	32,735,149	3.7	37,165,810	4.1	41,650,898	4.8		
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
雑 支 出	15,878,158	1.8	16,200,842	1.8	13,358,814	1.5		
特 別 損 失	520,317	0.1	338,961	0.1	248,904	0.1		
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
過 年 度 損 益 修 正 損	520,317	0.1	338,961	0.1	248,904	0.1		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	77,191,636	—	53,104,761	—	70,243,561	—		

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
900,625,172	100.0	921,016,895	100.0	104.0	104.5	102.5	97.8
630,009,112	70.0	654,394,135	71.1	103.8	105.2	101.2	96.3
451,121,728	50.1	461,816,614	50.2	96.6	98.2	95.8	97.7
123,056,136	13.7	133,399,876	14.5	127.2	123.5	112.2	92.2
55,831,248	6.2	59,177,645	6.4	107.7	117.7	118.6	94.3
269,892,445	29.9	266,376,760	28.9	104.7	102.9	103.8	101.3
23,663	0.0	7,910	0.0	46.2	86.5	158.3	299.2
34,168,598	3.8	34,285,863	3.7	125.8	105.9	113.8	99.7
232,654,934	25.8	224,510,512	24.4	104.8	105.7	104.5	103.6
3,045,250	0.3	7,572,475	0.8	6.4	4.4	36.8	40.2
723,615	0.1	246,000	0.0	0.0	215.0	2,175.6	294.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
5,438	0.0	0	0.0	—	—	—	—
718,177	0.1	246,000	0.0	0.0	215.0	2,175.6	291.9
832,673,381	100.0	856,648,441	100.0	102.9	106.2	102.0	97.2
777,015,524	93.3	795,154,415	92.7	104.6	107.6	102.9	97.7
36,171,750	4.3	35,775,538	4.2	100.2	108.5	72.5	101.1
82,149,595	9.9	97,499,141	11.4	87.9	100.7	84.2	84.3
197,822,808	23.8	210,163,823	24.5	105.5	110.8	111.8	94.1
17,715,030	2.1	20,125,272	2.3	137.8	110.0	98.7	88.0
16,085,189	1.9	16,053,106	1.9	139.8	117.7	110.8	100.2
427,070,720	51.3	410,397,235	47.8	105.8	106.9	104.3	104.1
0	0.0	5,140,300	0.6	88.1	123.8	188.2	0.0
432	0.0	0	0.0	—	—	—	—
55,393,855	6.6	60,915,096	7.2	79.8	87.6	90.3	90.9
46,070,994	5.5	51,011,483	6.0	64.2	72.9	81.7	90.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
9,322,861	1.1	9,903,613	1.2	160.3	163.6	134.9	94.1
264,002	0.1	578,930	0.1	89.9	58.5	43.0	45.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
264,002	0.1	578,930	0.1	89.9	58.5	43.0	45.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
67,951,791	—	64,368,454	—	119.9	82.5	109.1	105.6

イ 資本的収支比較

科 目	年 度		3		2		元	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%		
資 本 的 収 入	742,946,617	100.0	179,420,347	100.0	384,118,252	100.0		
企 業 債	318,000,000	42.8	70,800,000	39.5	187,700,000	48.8		
企 業 債	176,300,000	23.7	60,200,000	33.6	167,700,000	43.7		
企 業 債 (繰越)	141,700,000	19.1	10,600,000	5.9	20,000,000	5.2		
補 助 金	329,172,000	44.3	33,738,000	18.8	118,149,000	30.8		
国 庫 補 助 金	105,139,000	14.1	19,897,000	11.1	98,149,000	25.6		
国 庫 補 助 金 (繰越)	224,033,000	30.2	13,841,000	7.7	20,000,000	5.2		
負 担 金	95,683,412	12.9	74,882,347	41.7	78,269,252	20.4		
受 益 者 負 担 金	14,645,436	2.0	72,720	0.0	3,345,814	0.9		
一 般 会 計 負 担 金	26,665,873	3.6	30,470,956	17.0	33,421,125	8.7		
そ の 他 負 担 金	18,531,786	2.5	41,154,850	22.9	41,502,313	10.8		
そ の 他 負 担 金 (繰越)	35,840,317	4.8	3,183,821	1.8	0	0.0		
固 定 資 産 売 却 代 金	91,205	0.0	0	0.0	0	0.0		
固 定 資 産 売 却 代 金	91,205	0.0	0	0.0	0	0.0		
資 本 的 支 出	779,483,476	100.0	466,124,557	100.0	544,014,305	100.0		
建 設 改 良 費	581,960,310	74.4	254,575,305	54.2	306,735,655	56.6		
施 設 建 設 事 業 費	305,911,855	39.1	229,408,305	49.1	269,044,381	49.6		
建 設 改 良 事 業 費 (繰越)	276,048,455	35.3	25,167,000	5.3	37,037,038	6.8		
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	654,236	0.1		
企 業 債 償 還 金	194,716,866	24.9	208,204,652	44.6	234,876,850	43.2		
企 業 債 償 還 金	194,716,866	24.9	208,204,652	44.6	234,876,850	43.2		
庁 舎 建 設 負 担 金	1,237,000	0.2	1,237,000	0.3	1,237,000	0.2		
庁 舎 建 設 負 担 金	1,237,000	0.2	1,237,000	0.3	1,237,000	0.2		
た な 卸 購 入 資 産	1,569,300	0.5	2,107,600	0.9	1,164,800	0.4		

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
232,905,090	100.0	543,680,439	100.0	136.7	33.0	70.7	42.8
145,000,000	62.2	218,200,000	40.1	145.7	32.4	86.0	66.5
128,900,000	55.3	166,500,000	30.6	105.9	36.2	100.7	77.4
16,100,000	6.9	51,700,000	9.5	274.1	20.5	38.7	31.1
40,575,000	17.4	227,615,495	41.9	144.6	14.8	51.9	17.8
35,000,000	15.0	154,675,000	28.4	68.0	12.9	63.5	22.6
5,575,000	2.4	72,940,495	13.5	307.1	19.0	27.4	7.6
47,330,090	20.4	97,864,944	18.0	97.8	76.5	80.0	48.4
135,316	0.1	3,057,433	0.6	479.0	2.4	109.4	4.4
38,102,097	16.4	42,981,965	7.9	62.0	70.9	77.8	88.6
9,092,677	3.9	40,317,791	7.4	46.0	102.1	102.9	22.6
0	0.0	11,507,755	2.1	311.4	27.7	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
454,577,072	100.0	739,320,933	100.0	105.4	63.0	73.6	61.5
207,432,971	45.8	472,826,474	64.1	123.1	53.8	64.9	43.9
175,239,859	38.6	343,965,885	46.5	88.9	66.7	78.2	50.9
32,193,112	7.1	128,860,589	17.5	214.2	19.5	28.7	25.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
244,742,301	53.9	264,250,779	35.7	73.7	78.8	88.9	92.6
244,742,301	53.9	264,250,779	35.7	73.7	78.8	88.9	92.6
1,237,000	0.3	1,237,000	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,237,000	0.3	1,237,000	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,164,800	0.7	1,006,680	0.3	155.9	209.4	115.7	115.7

ウ 貸借対照表比較 (資産の部)

科 目	3		2		元	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	9,460,030,132	89.7	9,312,864,074	92.3	9,498,904,651	90.0
有 形 固 定 資 産	9,409,806,132	89.2	9,261,403,074	91.8	9,446,206,651	89.5
土 地	1,859,646,963	17.6	1,859,646,963	18.4	1,859,646,963	17.6
建 物	319,441,165	3.0	361,398,126	3.6	403,472,465	3.8
構 築 物	4,342,479,086	41.2	4,500,708,228	44.6	4,632,876,743	43.9
機 械 及 び 装 置	2,379,489,004	22.6	2,209,044,191	21.9	2,392,492,465	22.7
車 両 運 搬 具	511,762	0.0	629,524	0.0	747,286	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	13,586,652	0.1	16,470,629	0.2	448,533	0.0
建 設 仮 勘 定	494,651,500	4.7	313,505,413	3.1	156,522,196	1.5
無 形 固 定 資 産	50,224,000	0.5	51,461,000	0.5	52,698,000	0.5
施 設 利 用 権	48,208,000	0.5	49,445,000	0.5	50,682,000	0.5
電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	2,016,000	0.0	2,016,000	0.0
流 動 資 産	1,088,511,002	10.3	777,635,305	7.7	1,052,164,972	10.0
現 金 預 金	806,288,830	7.6	518,306,801	5.1	822,985,865	7.8
未 収 金	281,498,872	2.7	258,645,304	2.6	228,699,907	2.2
貯 蔵 品	423,300	0.0	383,200	0.0	179,200	0.0
そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0
資 産 合 計	10,548,541,134	100.0	10,090,499,379	100.0	10,551,069,623	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
9,624,972,544	92.7	9,844,134,111	89.9	96.1	94.6	96.5	97.8
9,571,037,544	92.2	9,788,962,111	89.4	96.1	94.6	96.5	97.8
1,859,646,963	17.9	1,859,646,963	17.0	100.0	100.0	100.0	100.0
445,546,804	4.3	487,754,540	4.5	65.5	74.1	82.7	91.3
4,800,065,864	46.3	4,920,559,039	44.9	88.3	91.5	94.2	97.6
2,244,036,723	21.6	2,370,089,993	21.7	100.4	93.2	100.9	94.7
121,710	0.0	121,710	0.0	420.5	517.2	614.0	100.0
448,533	0.0	476,541	0.0	2,851.1	3,456.3	94.1	94.1
221,170,947	2.1	150,313,325	1.4	329.1	208.6	104.1	147.1
53,935,000	0.5	55,172,000	0.5	91.0	93.3	95.5	97.8
51,919,000	0.5	53,156,000	0.5	90.7	93.0	95.3	97.7
2,016,000	0.0	2,016,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
752,737,021	7.3	1,100,027,639	10.1	99.0	70.7	95.6	68.4
565,659,268	5.5	859,219,269	7.9	93.8	60.3	95.8	65.8
186,643,353	1.8	240,364,370	2.2	117.1	107.6	95.1	77.7
134,400	0.0	144,000	0.0	294.0	266.1	124.4	93.3
300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10,377,709,565	100.0	10,944,161,750	100.0	96.4	92.2	96.4	94.8

エ 貸借対照表比較 (負債・資本の部)

科 目	3		2		元	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,536,471,701	24.0	2,404,042,802	23.9	2,529,725,668	24.0
企 業 債	2,428,246,184	23.0	2,299,695,285	22.8	2,423,612,151	23.0
庁舎建設負担金	46,971,000	0.4	48,208,000	0.5	49,445,000	0.5
引 当 金	61,254,517	0.6	56,139,517	0.6	56,668,517	0.5
流 動 負 債	417,377,842	3.9	325,923,818	3.1	581,541,698	5.5
企 業 債	189,449,101	1.8	194,716,866	1.9	208,204,652	2.0
庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	1,237,000	0.0	1,237,000	0.0
引 当 金	3,761,992	0.0	4,239,795	0.0	4,742,000	0.0
未 払 金	221,920,127	2.1	124,890,157	1.2	366,279,511	3.5
その他流動負債	1,009,622	0.0	840,000	0.0	1,078,535	0.0
繰 延 収 益	3,839,686,459	36.5	3,685,378,830	36.6	3,820,602,984	36.1
長期前受金	3,839,686,459	36.5	3,685,378,830	36.6	3,820,602,984	36.1
資 本 金	717,772,532	6.8	717,772,532	7.1	717,772,532	6.8
自己資本金	717,772,532	6.8	717,772,532	7.1	717,772,532	6.8
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	3,037,232,600	28.8	2,957,381,397	29.3	2,901,426,741	27.6
資本剰余金	2,326,044,020	22.0	2,323,384,453	23.0	2,320,534,558	22.0
受贈財産評価額	924,074,950	8.8	924,074,950	9.2	924,074,950	8.8
負担金	74,735,228	0.7	72,075,661	0.7	69,225,766	0.7
国庫補助金	457,535,084	4.3	457,535,084	4.5	457,535,084	4.3
一般会計補助金	1,182,151	0.0	1,182,151	0.0	1,182,151	0.0
その他資本剰余金	868,516,607	8.2	868,516,607	8.6	868,516,607	8.2
利益剰余金	711,188,580	6.8	633,996,944	6.3	580,892,183	5.6
減債積立金	33,900,000	0.3	31,200,000	0.3	27,600,000	0.3
建設改良積立金	173,000,000	1.7	146,400,000	1.5	111,200,000	1.1
当年度未処分利益剰余金	504,288,580	4.8	456,396,944	4.5	442,092,183	4.2
〔当年度未処理欠損金〕						
負債資本合計	10,548,541,134	100.0	10,090,499,379	100.0	10,551,069,623	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

30		29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
2,556,819,320	24.7	2,648,576,170	24.3	95.8	90.8	95.5	96.5
2,444,116,803	23.6	2,533,993,653	23.2	95.8	90.8	95.6	96.5
50,682,000	0.5	51,919,000	0.5	90.5	92.9	95.2	97.6
62,020,517	0.6	62,663,517	0.6	97.8	89.6	90.4	99.0
402,884,550	3.9	796,233,930	7.2	52.4	40.9	73.0	50.6
234,876,850	2.3	244,742,301	2.2	77.4	79.6	85.1	96.0
1,237,000	0.0	1,237,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4,034,683	0.0	3,992,324	0.0	94.2	106.2	118.8	101.1
161,627,452	1.6	545,150,913	5.0	40.7	22.9	67.2	29.6
1,108,565	0.0	1,111,392	0.0	90.8	75.6	97.0	99.7
3,872,392,095	37.4	4,000,389,762	36.5	96.0	92.1	95.5	96.8
3,872,392,095	37.4	4,000,389,762	36.5	96.0	92.1	95.5	96.8
717,772,532	6.9	717,772,532	6.6	100.0	100.0	100.0	100.0
717,772,532	6.9	717,772,532	6.6	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
2,827,841,068	27.1	2,781,189,356	25.4	109.2	106.3	104.3	101.7
2,317,192,446	22.3	2,338,492,525	21.3	99.5	99.4	99.2	99.1
924,074,950	8.9	924,074,950	8.4	100.0	100.0	100.0	100.0
65,883,654	0.6	66,782,116	0.6	111.9	107.9	103.7	98.7
457,535,084	4.4	477,936,701	4.4	95.7	95.7	95.7	95.7
1,182,151	0.0	1,182,151	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
868,516,607	8.4	868,516,607	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0
510,648,622	4.8	442,696,831	4.1	160.6	143.2	131.2	115.3
24,200,000	0.2	7,000,000	0.1	484.3	445.7	394.3	345.7
77,200,000	0.7	45,000,000	0.4	384.4	325.3	247.1	171.6
409,248,622	3.9	390,696,831	3.6	129.1	116.8	113.2	104.7
10,377,709,565	100.0	10,944,161,750	100.0	96.4	92.2	96.4	94.8

オ 費用構成比較

年度 区分	3		2		元		30	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	33,434,050	3.8	27,686,688	3.0	24,964,414	2.9	28,427,566	3.4
支払利息	32,735,149	3.7	37,165,810	4.1	41,650,898	4.8	46,070,994	5.5
減価償却費	434,038,143	49.2	438,624,923	48.3	428,131,883	48.9	427,070,720	51.4
動力費	170,971	0.0	163,201	0.0	161,424	0.0	162,139	0.0
光熱水費	21,761	0.0	18,152	0.0	20,324	0.0	20,633	0.0
通信運搬費	27,506	0.0	28,271	0.0	28,290	0.0	28,290	0.0
修繕費	23,622,000	2.7	68,552,101	7.5	50,134,000	5.7	24,924,100	3.0
委託料	288,772,482	32.8	273,951,105	30.1	262,657,821	30.1	259,349,941	31.1
その他	68,299,348	7.8	63,378,245	7.0	66,058,472	7.6	46,618,998	5.6
計	881,121,410	100.0	909,568,496	100.0	873,807,526	100.0	832,673,381	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成29年度を100とした場合の比率。

29		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	3年度	2年度	元年度	30年度
円	%	%	%	%	%
27,083,132	3.2	123.4	102.2	92.2	105.0
51,011,483	6.0	64.2	72.9	81.7	90.3
410,397,235	47.8	105.8	106.9	104.3	104.1
156,215	0.0	109.4	104.5	103.3	103.8
18,741	0.0	116.1	96.9	108.4	110.1
33,346	0.0	82.5	84.8	84.8	84.8
48,648,000	5.7	48.6	140.9	103.1	51.2
263,574,808	30.8	109.6	103.9	99.7	98.4
55,725,481	6.5	122.6	113.7	118.5	83.7
856,648,441	100.0	102.9	106.2	102.0	97.2

カ 経営分析①

項 目		算 定 方 式	決 算 状 況 調 査 調 査 表 と の 対 応
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01+22/01/14+22/01/20} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/73} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/50+22/01/55+22/01/42}{22/01/73} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/50+22/01/55+22/01/22+22/01/42} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/50+22/01/55+22/01/42} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15+(22/01/16-22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	$\frac{20/01/02-20/01/09}{(23/01/58+23/01/59+23/01/61+22/01/50+22/01/55+22/01/42) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/09}{(23/01/55+22/01/01) \div 2}$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/36}{22/01/02+22/01/09-22/01/03-22/01/08+20/01/36} \times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/09}{(23/01/56+22/01/14) \div 2}$
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益-経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{20/01/46-20/01/47}{(23/01/60+22/01/73) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{20/01/26-20/01/33} \times 100$
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41+20/01/42}{22/01/23+22/01/24+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32+22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38} \times 100$
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/36-20/01/22} \times 100$
	下水道使用料に占める 企業債償還元金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
	下水道使用料に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{21/01/06+20/01/53}{20/01/03} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」

大 竹 市			説明
3年度	2年度	元年度	
% 89.68	% 92.29	% 90.03	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
24.05	23.82	23.98	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
72.00	72.95	70.51	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
93.38	95.37	95.28	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
124.56	126.52	127.68	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
260.80	238.59	180.93	短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
333.76	238.38	180.84	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回 0.091	回 0.093	回 0.089	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.072	0.073	0.069	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
% 5.76	% 5.79	% 5.41	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
回 0.728	回 0.752	回 0.734	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
% 0.75	% 0.51	% 0.62	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
108.76	105.84	108.04	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
81.66	80.40	80.90	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
1.25	1.49	1.58	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
84.81	87.83	103.19	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
37.79	38.96	45.14	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
7.50	6.12	5.91	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
48.26	46.77	43.82	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示している。

も見直されている。

カ 経営分析②

項 目	算 定 方 式	
水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量} + \text{和木町からの受入水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$	
使 用 料 回 収 率 (維 持 管 理 費)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$	
一 般 家 庭 用 使 用 料	1か月20m ³ あたり一般家庭用下水道使用料	
処 理 人 口 1 人 あ た り	維 持 管 理 費	$\frac{\text{維持管理費} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	資 本 費	$\frac{\text{資本費}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	管 理 運 営 費	$\frac{\text{費用総合計} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	汚 水 分	
	維 持 管 理 費	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	資 本 費	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	管 理 運 営 費	$\frac{\text{費用総合計(汚水処理費)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$

- ※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「下水道事業経営指標」
- ※ 1か月20m³あたり一般家庭用下水道使用料は、戸割、人头割等の使用料を設定している団体については5人槽(5人槽の区分のない団体にあつては最も小さい人槽区分)の使用料としています。
- ※ 有収水量は和木町からの受入水量を除く
- ※ 汚水処理費は和木町からの受入手数料を除く

大 竹 市			全国平均		説 明
3年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
%	%	%	%	%	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を公共下水道へ流している人口の割合を示すもので、類型都市の平均値と比較して低い場合は、特殊な問題がないか検討が必要です。
99.6	99.6	99.6	95.6	95.4	
78.26	79.87	78.75	80.4	80.4	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえます。
円/m ³	有収水量1m ³ あたりにどれだけ収益を得ているかを示すもので、1m ³ の汚水を処理した時の平均収入額が算出されます。				
156.46	155.70	155.31	132.94	136.43	
132.74	147.01	137.65	134.33	135.99	有収水量1m ³ あたりの汚水を処理するのにどれだけ経費がかかっているかを示すもので、1m ³ の汚水の処理に係る平均費用が算出されます。
65.88	77.54	67.91	71.49	71.32	この指標が同一類型内で他と比較して高い場合は、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託の活用等により効率的な維持管理に取り組む必要があります。
66.86	69.47	69.74	62.84	64.66	この指標が同一類型内で他と比較して高い場合は、処理場等の能力等が現時点で過大なものとなっている可能性が高いため、早期に対策を検討する必要があります。
%	%	%	%	%	汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収の程度を示すものです。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則のため、経営実態を最も端的に表している指標です。
117.9	105.9	112.8	99.0	100.3	
237.5	200.8	228.7	186.0	191.3	この指標が100%を下回っている団体は、早急に経費の徹底的な抑制を図るとともに使用料の適正化を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要があります。
円	円	円	円	円	一般家庭において1か月あたり20m ³ 使用した場合に下水道使用料として徴収される金額です。(下記の注を参照)
2,801	2,801	2,801	2,858	2,842	
円/人	円/人	円/人			これらの指標は効率的な維持管理の状況を見るものであり、公共下水道事業では、おおむね、処理区域内人口が少ないほど、供用開始後年数が短いほど、また有収水量密度が小さいほど、高くなる傾向にあります。
13,975	14,351	13,085			
18,622	18,758	18,411			
32,597	33,109	31,496			
7,493	8,907	7,579	7,716	7,651	
7,604	7,981	7,786	6,782	6,936	
15,097	16,889	15,366	14,499	14,587	

下水道使用料の概要」による。(ただし、公共下水道事業のみの平均)

については世帯員数を3人とした場合、浄化槽の人槽区分別に使用料を設定している団体に

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	費 目							計	有収水 量(千㎡)
		人件費	物件費	動力費	支払 利息	減 価 償却費	その他			
29	金 額(千円)	27,083	352,378	156	51,011	410,397	15,623	856,648	2,951	
	構 成 比 (%)	3.2	41.1	0.0	6.0	47.9	1.8	100.0		
	1㎡あたり(円)	9.35	121.68	0.05	17.61	141.71	5.39	295.79		
30	金 額(千円)	28,428	321,354	162	46,071	427,071	9,587	832,673	2,896	
	構 成 比 (%)	3.4	38.6	0.0	5.5	51.3	1.2	100.0		
	1㎡あたり(円)	9.98	112.83	0.06	16.18	149.95	3.37	292.37		
元	金 額(千円)	24,964	355,618	161	41,651	428,132	23,282	873,808	2,848	
	構 成 比 (%)	2.9	40.6	0.0	4.8	49.0	2.7	100.0		
	1㎡あたり(円)	8.57	122.04	0.06	14.29	146.92	7.99	299.87		
2	金 額(千円)	27,687	383,025	163	37,166	438,625	22,902	909,568	2,914	
	構 成 比 (%)	3.0	42.2	0.0	4.1	48.2	2.5	100.0		
	1㎡あたり(円)	9.50	131.44	0.06	12.75	150.52	7.86	312.13		
3	金 額(千円)	33,694	359,556	171	32,735	434,038	20,927	881,121	2,851	
	構 成 比 (%)	3.8	40.8	0.0	3.7	49.3	2.4	100.0		
	1㎡あたり(円)	11.82	126.12	0.06	11.48	152.24	7.34	309.06		

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度末残高	構 成 比 率	当 年 度 支 払 利 息	構 成 比 率
	円	円	円	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	2,232,838,439	305,500,000	120,065,173	2,418,273,266	92.4	28,024,734	85.6
臨 時 財 政 特 例 債	32,647,778	0	15,968,713	16,679,065	0.6	1,262,757	3.9
普 及 特 別 債	84,103,310	0	23,317,279	60,786,031	2.3	3,188,755	9.7
特 別 措 置 分	103,497,608	12,500,000	17,148,000	98,849,608	3.8	166,703	0.5
資 本 費 平 準 化 債	32,127,315	0	9,020,000	23,107,315	0.9	63,080	0.2
借 換 債	9,197,701	0	9,197,701	0	0.0	29,120	0.1
合 計	2,494,412,151	318,000,000	194,716,866	2,617,695,285	100.0	32,735,149	100.0

令和3年度決算版 上下水道事業年報
令和4年8月発行（第32号）

発行 大竹市上下水道局

〒739-0692

広島県大竹市小方一丁目11番1号

電話 0827-59-2193

FAX 0827-57-6432